

**アフリカ地域
若年雇用政策調査
(プロジェクト研究)
最終報告書**

平成 25 年 (2013 年) 8 月

**独立行政法人
国際協力機構 (JICA)**

国立大学法人 神戸大学

Oxford Policy Management Limited

アフ
JR
13-020

序 文

若年層の雇用不足は、世界中の政策担当者が直面する最も緊要な社会的、経済的、政治的な課題の一つとなっています。特にアフリカでは若年失業、より正確には不完全就業は、低い労働生産性及び広範な貧困状態と密接に関連しており、状況はより深刻です。

このような課題への取組に貢献すべく、当機構は、神戸大学及び Oxford Policy Management に対し、アフリカ若年雇用政策調査の実施とともに、2013 年 6 月 1 日～3 日に横浜で開催された第 5 回アフリカ開発会議（TICADV）の公式サイドイベントとして、ハイレベルパネル会合の開催準備を委託しました。

上記会合は、ボンゴ・ガボン大統領、ズマ・南アフリカ大統領、キクウェテ・タンザニア大統領、カベルカ・アフリカ開発銀行総裁、キム世界銀行総裁、グレナスター・マサチューセッツ工科大学貧困行動ラボ代表、当機構理事長の田中明彦など、アフリカ各国政府及び開発援助機関の指導者の参加を得て成功裏に開催され、本調査研究に多大なる示唆を与えました。

本調査研究及び上記会合に様々な形でご貢献いただいた全ての方々、特にケニア大統領府経済アドバイザー（JICA 専門家、神戸大学特命教授）の日野博之氏の貢献に、深く感謝いたします。

なお、本調査研究にて発表された見解は、必ずしも日本政府、当機構及び他の関係国政府・機関の公式見解を代表するものではありません。

本報告書が広範に共有され関係各位の参考に供されるとともに、今後のアフリカ支援の議論に貢献することを希望いたします。

国際協力機構アフリカ部長
乾 英二

目次

序文 i

成果物1 : 第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) に向けた報告	1
ポリシー・ブリーフ (本報告書の要約)	3
序論	3
アフリカにおける若年雇用問題の深刻さと特徴	4
雇用問題の諸原因	5
行動計画	9
結論	14
JICA・世界銀行・アフリカ開発銀行による共同提案書	17
成果物2 : 主報告書『アフリカの若年雇用：課題と展望』	23
第1部 アフリカにおける雇用の課題	25
第1章 アフリカの労働市場と若年雇用	27
1.1. 労働市場政策と若者	27
1.2. アフリカの労働市場に関する定型化された事実	28
1.2.1. 定義	28
1.2.2. サブサハラ・アフリカの若年人口	29
1.2.3. 定型化された事実	30
1.2.4. すべての仕事が等しく良い仕事であるとは限らない	33
1.2.5. 労働市場の子どもと若者	34
1.2.6. 労働市場の政策と制度：事例研究	35
1.2.7. 要約	37
1.3. 労働市場政策の証例	37
1.3.1. 青年を対象とした政策	37
1.3.2. 働ける人材：労働市場参入と人的資源	38
1.3.3. 自営業：飛び石か、わなか	39
1.3.4. 農村経済を育てる	41
1.3.5. 労働市場に参入する	42
1.3.6. 労働需要はどうなっているのか？	45
1.3.7. 要約	47
1.4. 結論と提言	48
参考文献	50

第2章 アジア・ラテンアメリカの経験	61
2.1. はじめに	61
2.2. アフリカがアジアとラテンアメリカから学ぶべき10の教訓	61
2.2.1. 持続的成長と構造転換	61
2.2.2. 農業の生産性	63
2.2.3. 人口転換と若年労働力の増加	64
2.2.4. 市場に基づいた経済改革	66
2.2.5. 貧困削減とセーフティネットの提供	69
2.2.6. 教育	71
2.2.7. 医療	72
2.2.8. マクロ経済安定	73
2.2.9. 産業政策	73
2.2.10. より付加価値が高い経済活動	75
2.3. ブラジルにおける貧困削減	75
2.3.1. Bolsa Familia 計画の進展	75
2.3.2. BFP の実施枠組み	77
2.3.3. 評価	77
2.3.4. 結果	78
2.4. インドにおける農村雇用創出	82
2.4.1. NREGA プロジェクト	82
2.4.2. NREGA の農村労働力への経済的インパクト	83
2.4.3. NREGA の評価	84
2.4.4. ブラジルとインドの事例から学ぶべきこと	85
2.5. 結論	87
参考文献	88
第3章. アフリカにおける失業、不完全就業、偽装失業	91
3.1. はじめに	91
3.2. 概念整理：若者と失業	92
3.2.1. 若者の定義	92
3.2.2. 失業	93
3.2.3. 若年失業	94
3.2.4. 失業の期間	98
3.2.5. 就業挫折症候群あるいは隠れた失業	99
3.3. アフリカの若年雇用の量と質	100
3.3.1. 脆弱な雇用	102
3.3.2. 不完全就業か偽装失業か	103

3.3.3. ワーキングプア	106
3.4. 若年雇用問題の含意	108
3.5. 結論	109
参考文献	109
第2部 人的資本の育成	111
第4章. 人的資源開発のための乳幼児発達支援	113
4.1. はじめに	113
4.2. 乳幼児期の援助プログラムにおけるエビデンス	115
4.2.1. 乳幼児の刺激の改善	115
4.2.1.1. 背景	116
4.2.1.2. 援助プログラムに関する実験から得られたエビデンス	117
4.2.1.2.1. 母親を対象とした援助プログラム	117
4.2.1.2.2. デイケア	119
4.2.1.3. 他の事業との統合	120
4.2.2. 母親のメンタルヘルスと子どもの発達	122
4.2.2.1. 背景	122
4.2.2.2. 母親のうつ病と幼児発達が関連付けられる過程	122
4.2.2.3. 援助を通しての得られたエビデンス	124
4.2.3. 就学前教育プログラム	125
4.2.3.1. 背景	125
4.2.3.2. 就学前教育のエビデンス	126
4.2.4. 栄養状態の改善	127
4.2.4.1. 背景	127
4.2.4.2. 介入から得られたエビデンス	127
4.3. アフリカにおいて早期観測結果を改善するための政策策定	129
4.3.1. 幼年期の政策課題	129
4.3.2. プログラムの実施方法に関して	131
4.3.3. 栄養・健康に関する政策	132
4.4. 研究課題	132
参考文献	135
第5章 教育を雇用創出に結びつける	145
5.1. はじめに	145
5.2. 都市農村間の隔たり	146
5.3. 人的資本と物的資本の収益率のセクター内、セクター間分析	148
5.4. 人的資本の供給の増進	150
5.4.1. 教育への投資決定	151

5.4.2.	教育の成果.....	152
5.4.3.	教育への介入.....	152
5.4.4.	授業料、給付金、奨学金.....	153
5.4.5.	通学可能な学校と教材.....	157
5.4.6.	教員.....	158
5.4.7.	健康への介入.....	159
5.4.8.	他の教育への介入.....	160
5.4.9.	エビデンスが不足している事柄.....	160
5.5.	多様な規模の企業における雇用と技能.....	160
5.6.	サブサハラ・アフリカの労働力人口の教育レベル.....	162
5.7.	非熟練労働者と熟練労働者の雇用創出：どのようになされるのか？.....	164
	参考文献.....	168
第6章 熟練形成と企業成長のためのリーダーシップとモチベーション：小規模・零細製造業の発展にむけて		175
6.1.	はじめに.....	175
6.2.	小規模・零細企業と起業家的リーダーシップ.....	176
6.2.1.	組織開発の理論的根拠.....	176
6.2.2.	起業家的リーダーシップ.....	178
6.3.	起業家的なリーダーシップの社会文化的背景.....	181
6.3.1.	アフリカの歴史におけるリーダーシップ.....	181
6.3.2.	リーダーシップ文化の変革.....	182
6.4.	起業家的リーダーシップとモチベーションを構築するためのトレーニング.....	183
6.4.1.	非経済的な要素.....	183
6.4.1.1.	緊張感をコントロールし期待感を養う：起業家の育成について.....	185
6.5.	結論.....	186
	参考文献.....	187
第3部	農業と牧畜における良質な雇用の創出	189
第7章 小規模農家の農業生産性向上		191
7.1.	はじめに.....	191
7.2.	農村の雇用を国民経済に結びつける.....	193
7.3.	アフリカ農業の概観.....	195
7.4.	小規模農業における雇用の可能性.....	198
	参考文献.....	200
第8章 市場へのアクセス、技術の採用、農村開発		203
8.1.	はじめに.....	203
8.2.	輸送用インフラ：道路網.....	205

8.3. 通信インフラ：携帯電話ネットワーク	207
8.4. 技術採用	209
8.5. 高価値農産品	212
8.6. 結論	213
参考文献	215
第9章 小規模農業における雑草制御のための科学技術を用いた革新	219
9.1 背景	219
9.2 ストライガ属植物の成長の要因と流行	223
9.3 ストライガ制御技術	223
9.4 制御の手法の理解と適用	226
9.5 ストライガ根絶への挑戦	229
第10章 牧畜の将来—乾燥地における雇用促進	237
10.1. 序論	237
10.2. 問題設定：牧畜民と乾燥地	237
10.2.1. 牧畜システムの注目すべき動向	239
10.3. 概念的枠組み：成長促進、若年層の関与	244
10.3.1. 牧畜システムにおける若年層の雇用	244
10.3.2. 成長する ASAL 経済	245
10.3.3. 処方箋的、反復的アプローチ	247
10.4. 成長を促進する政策と投資	248
10.4.1. 牧畜生活の向上	248
10.4.2. 灌漑農業	250
10.4.3. 持続可能な生態系管理	253
10.4.4. エネルギーと鉱業	253
10.4.5. 土地所有の規制	254
10.4.6. 若者に力を	256
10.5. 結論	257
参考文献	257
第4部 雇用創出の戦略	261
第11章 雇用プログラムにおける政治的コンセンサスおよび政府の制度と調整機能	263
11.1. イントロダクション	263
11.2. 問題の再評価	264
11.2.1. 人口統計の問題	265
11.2.2. インフォーマル労働市場	266
11.2.3. 農村の労働市場	269
11.2.4. 技術の矛盾	271

11.3. 解決策の再評価.....	272
11.3.1. 供給者側の政策.....	273
11.3.2. 需要側の政策.....	276
11.3.3. 差し迫ったニーズに対処するための対策.....	278
11.4. ビジョン、政策、現実.....	279
11.5. 既存の実践.....	281
11.6. 実行可能なコンセンサスの構築のための代わりとなるビジョン.....	283
11.6.1. 雇用創出の政治；アクターと制度と政策.....	285
11.6.2. 農業の大きな重要性.....	288
11.6.3. 社会政治分野と政策分野.....	289
11.7. 結論.....	295
参考文献.....	296
第14章 インフォーマル部門の育成、徒弟制度と企業家精神.....	301
12.1. イントロダクション.....	301
12.2. インフォーマル部門の定義と現状.....	302
12.2.1. 定義と概念.....	302
12.2.2. 現状、特徴と重要性.....	303
12.3. 操業と政策環境.....	309
12.4. 情報へのアクセス.....	312
12.5. 組織と声.....	312
12.6. 教育と訓練へのアクセス.....	313
12.6.1. 教育水準.....	313
12.6.2. 技術構造と格差.....	314
12.6.3. 徒弟制度.....	314
12.6.4. トレーニングコース.....	314
12.6.5. 企業家の技能.....	315
12.7. 資本と金融サービスへのアクセス.....	315
12.7.1. 特別基金.....	316
12.7.2. 金融サービスへのアクセス.....	316
12.8. インフラストラクチャーへのアクセス.....	316
12.9. 結論.....	318
参考文献.....	318
第13章 経済成長と雇用.....	323
13.1. はじめに.....	323
13.2. アフリカの失業の規模と構造.....	324
13.3. 雇用なき成長.....	328

13.3.1. 成長と雇用の分断.....	328
13.3.2. アフリカで成長と雇用が分断されている背景.....	330
13.4. 失業削減に向けた戦略	337
13.4.1. 成長と雇用のための構造転換.....	337
13.4.2. 農業投資	338
13.4.3. 就職力の強化.....	338
13.4.5. 都市貧困層の急増に対処する.....	340
13.5. アフリカ-アジア・パートナーシップ	341
13.5.1. 雇用創出におけるパートナーシップ.....	341
13.5.2. 知識の交換.....	343
13.6. 結論	343
参考文献	345
第14章 若年層のための政策とアフリカの発展	349
14.1. 序論	349
14.2. 若年層のための政策と社会問題	350
14.2.1. 経済問題	350
14.2.2. 保健問題	352
14.2.3. 政治・社会問題.....	353
14.3. 若年層のための政策の実施.....	353
14.3.1. ガーナの若年層のための国家政策	354
14.3.2. ガンビアの第3次国家若年層政策	355
14.3.3. 平和のための課題を通じた、ケニアの若年層の発展	355
14.3.4. 南アフリカの若年層雇用促進のための補助金	356
14.4. 課題.....	358
14.4.1. データの制限.....	358
14.4.2. 低い成長率.....	359
14.4.3. 若年層のための政策は、国家開発政策に統合されていない。	359
14.4.4. 計画のコストと予算に関する不十分な情報	360
14.5. 若年層は繊細な財産である.....	360
14.5.1. 若年層のための発展：投資環境の改善	361
14.5.2. 若年層のための発展：インフラの拡大.....	361
14.5.3. 若年層のための発展：技術革新を生かす	362
14.5.4. 若年層のための発展：制度の質の向上.....	363
14.6. 結論.....	363
参考文献	364

第5部	結論	369
第15章	アフリカにおける雇用の諸課題の克服に向けて	371
15.1.	序章	371
15.1.1.	本章の構成	372
15.1.2.	情報源についての注意事項	372
15.2.	サブサハラ・アフリカ経済の4つの主要部門	372
15.2.1.	農業	373
15.2.3.	都市のインフォーマル企業	374
15.2.4.	都市のフォーマル部門	374
15.2.5.	インフォーマル部門とフォーマル部門の関連	375
15.3.	不完全就業の供給側要因	375
15.3.1.	慢性的な健康問題	375
15.3.2.	教育への障壁	376
15.3.3.	ジェンダー格差	377
15.3.4.	労働市場規制	377
15.3.5.	汚職	377
15.3.6.	紛争後の環境	378
15.4.	不完全就業の需要側要因	378
15.4.1.	サブサハラ・アフリカにおけるマクロ政策	378
15.4.2.	外的要因：政府開発援助と海外直接投資	379
15.4.3.	送金	381
15.5.	若年者の雇用機会の拡大に向けた提言	382
15.5.1.	4つの部門の需要側要因の強化	382
15.5.2.	サブサハラ・アフリカ経済の供給側要因の強化	384
15.5.3.	サブサハラ・アフリカ経済の需要側要因の強化	387
15.6.	援助国政府の協調に関する提言と若年者関連の調査	394
15.6.1.	援助国と政府間の協調の改善	394
15.6.2.	若年者の不完全就業の調査	395
	参考文献	398
成果物3	：アフリカ若年雇用イニシアティブ –フェーズ III–	401
JICA・世界銀行・アフリカ開発銀行共同提言の実施へのプロポーザル		403
行動計画の主な内容		403
1.	JICA がすでに実施しているプロジェクトを適応し、スケールアップする。	403
2.	分野複合型若年雇用プログラムローンの協調融資	407
3.	イノベーション・ファンド	410

4. 雇用統計を強化する.....	411
調整、モニタリング、インパクト評価	412
次の活動事項	413

添付資料 415

添付資料 1 Workshop for PREPARATION OF JICA REPORT to TICAD V ON YOUTH EMPLOYMENT IN AFRICA	417
添付資料 2 Oxford Workshop on Youth Employment in Africa: Challenges and the Way Forward	419
添付資料 3 TICADV High Level Panel Discussion.....	422
添付資料 4 JICA AFRAICA YOUTH EMPOWERMENT INITIATIVE RETREAT	423
添付資料 5 参加者リスト（アルファベット順）	424

**成果物 1 : 第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V)
に向けた報告**

ポリシー・ブリーフ（本報告書の要約）

序 論

本報告書は JICA が実施するアフリカ若年層雇用問題の第 2 フェーズの成果を報告するものである。第 1 フェーズの成果は、4 つの国別スコーピングスタディとマクロとミクロの横断的概論から構成されていた。

本報告書が提示した分析結果に基づいて、ハイレベルの政策担当者向けに本報告書の内容を要約したポリシー・ブリーフと、アフリカの若者が直面する雇用問題の課題への取り組みを示すアクション・プログラム（世界銀行、アフリカ開発銀行、JICA による共同提案書）が、第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）のハイレベル・パネルディスカッションで発表された。ポリシー・ブリーフは、第 2 フェーズで作成されたペーパーの内容を簡潔な要約の役割も果たしている。

本報告書の内容は、同じテーマについてこれまで刊行された報告書に対して、2 つの点で進展を見た。

第 1 に、雇用問題を労働市場の現象としてだけでなく、幅広い要因から生まれる結果として捉えたことである。たとえば、乳児期における認知能力の発達の遅れ、土地所有制度の歴史的要因、マクロ経済の基礎的条件、短期的結果を優先する政治体制などが、多くのアフリカ諸国における雇用問題と生産性の低さをもたらす主要な原因に含まれる。

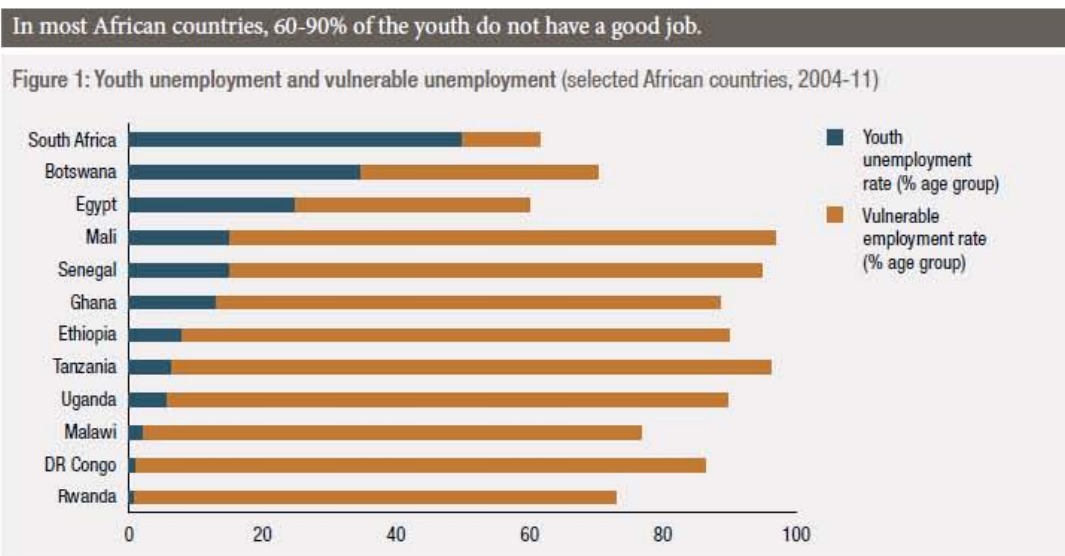
第 2 に、本報告書は最近の研究、とくに既存のプログラムや提案されている新しい介入を厳密に評価した結果に依拠していることである。客観的で検証可能な効果評価を行うことが介入を選択し継続するために重要であると強調している。厳密に行われた評価とその他の研究成果が我々の議論の根拠となっている。

議論を進める前に、あらかじめ 2 つのことをおことわりしておきたい。第 1 に、若者と雇用にまつわる課題はアフリカの中でも国によって異なるということである。我々はアフリカの国々に共通の教訓を得ようとしたため、国別の個別事情の中には捉えきれないものがある。第 2 に、本報告書は多数の研究者が参加した研究成果であるため、当然、関係者の間で意見の相違があったところもある。以下では、そのような場合、少数意見を可能な限り反映しながら、多数を占めた見解にそって議論されている。

アフリカにおける若年雇用問題の深刻さと特徴

アフリカの若者の間の雇用不足は、一般に理解されているよりもはるかに根深く複雑である。標準的な国際労働機関（ILO）の定義により若者の失業を描写すれば、それは根本的に問題の深刻さを過小に表すことになる。ILOは、ある最低年齢以上で、すぐに仕事ができる状況で積極的に仕事を探しているが、最近1時間以上働いていない状況を失業と定義する。この定義によれば若年層の失業率はサブサハラ・アフリカで12.8%、北アフリカでは27.1%となる¹¹。

アフリカ諸国の若者の3分の2は所得を得る仕事についていない。ILO基準により「失業している」人々よりもはるかに多い数のアフリカの若者たちは、部分的にしか雇用されていないか、仕事を探すことさえあきらめてしまっている。実は、長時間脆弱な環境の中で働いてわずかな収入しか得ていない若者が、数のうえでは最も多いのだ。彼らは働いているが貧しい。



若者の雇用問題の性格はアフリカ諸国の間で同じではない。アフリカの南部と北部では公式な失業率が高いが、これらの国々では、労働市場がよく整備されていて正規部門の規模が大きい。アフリカで最も低所得の国々では、非正規部門と零細農業での脆弱で低賃金の雇用が支配的だ。いくつかの国はその中間の性格を持ち、失業率が高く大規模の脆弱な雇用を抱えている（ケニア、ザンビア、ジンバブエなど）。

¹¹ Baah-Boateng (2013).

雇用問題の諸原因

多くのアフリカの若者の人的資本開発は十分に活用されていない。仕事で妥当な賃金を得るようになるには生産性が低すぎる。サブサハラ・アフリカの5歳以下の子供の60%以上は、発育を妨げられているか、貧困の中に生きているか、あるいはその両方の恵まれない状況に置かれている²。これらの子供たちの多くが、乳幼児期の栄養不足、劣悪な健康状態、家庭で十分な刺激を受けていないなどの理由で、認知能力の発達が遅れた青年に育っていく。

Although most African countries have achieved high levels of primary school enrolment, many of these children are not learning – around 1 in 5 not even achieving the most basic levels of literacy by Grade 6.

Figure 2: Number of people by highest completed level of education (population aged 15-64)

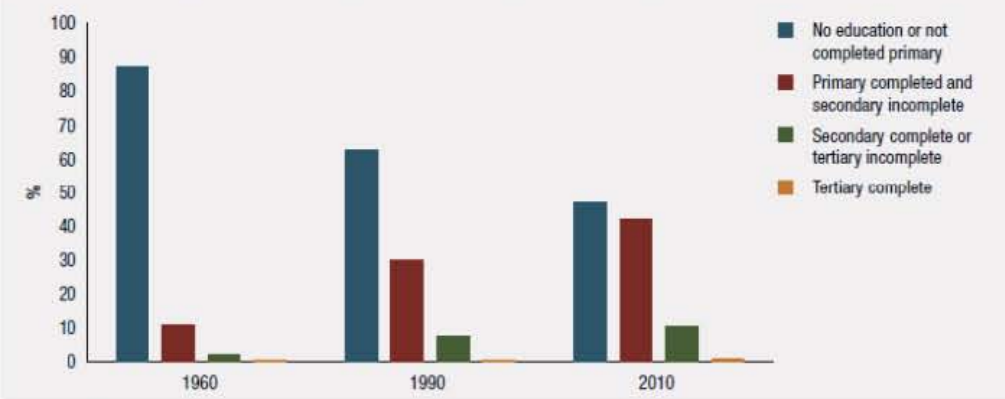
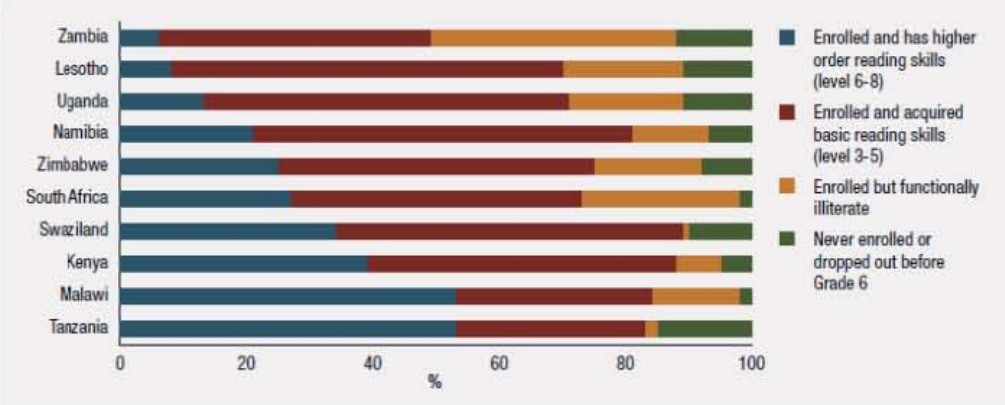


Figure 3: Literacy of Grade 6 children



学校教育へのアクセスの拡大には大きな進捗が見られた。しかしほとんどすべての子供が標準以下の内容の教育しか受けていない。初等教育の普及で就学率は上昇した。しかし高学年への進級率は悪化している。50~80%の子供たちは基礎的な識字力はあるが、その

² Grantham-McGregor et al. (2007).

学年に本来求められる読解力を身につけている子供は低い比率にすぎない⁵。

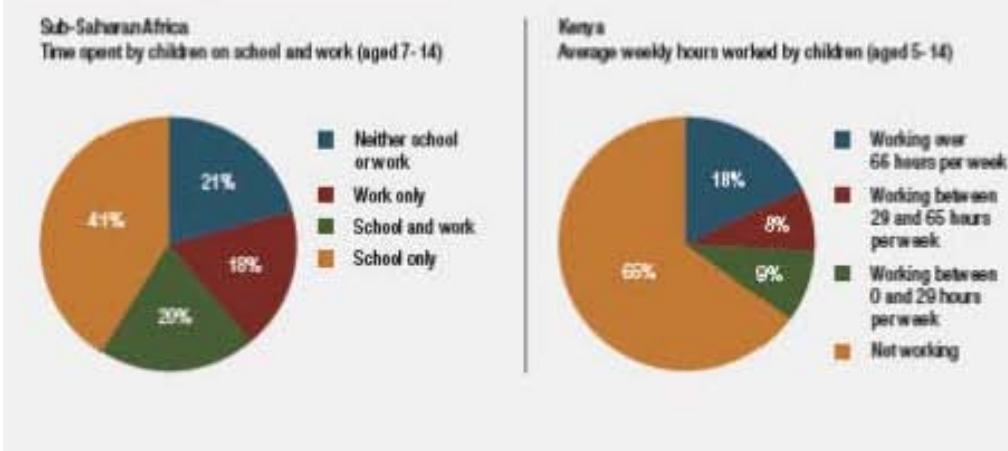
働いている子供はあまりにも多く、学ぶのが困難になっている。5人に1人の子供は、日常的に長時間働いている。家庭の貧困と社会的セーフティネット・プログラムが限定的であることが子供たちを働かざるを得ない状況においている。

今日、若者が得られる仕事のほとんどは生産性が低い雇用である。アフリカでは南部と北部の一部の国々を除いて雇用があるのはもっぱら都市と農村の農業外の非正規部門、および零細農業である。農村の雇用のおよそ半分が農業外非正規部門にある。

アフリカの非正規部門はダイナミックであるが、生産性は上昇していない。生産性が低いことの原因の一部は公共政策と公共投資が適切に行われていないことにある。たとえば、インフラストラクチャー、法的保護、金融の問題である。このようなハードルの結果と非正規部門自身の組織能力が不十分なこともあって、非正規部門の企業が零細規模から成長することはめったにない。それらは非効率なままで、1人か2人の身内の従業員で、ごく限られた点数の製品に特化して経営され続けている。

If children are working long hours, they don't have time to study.

Figure 4: Time spent by children on school and work

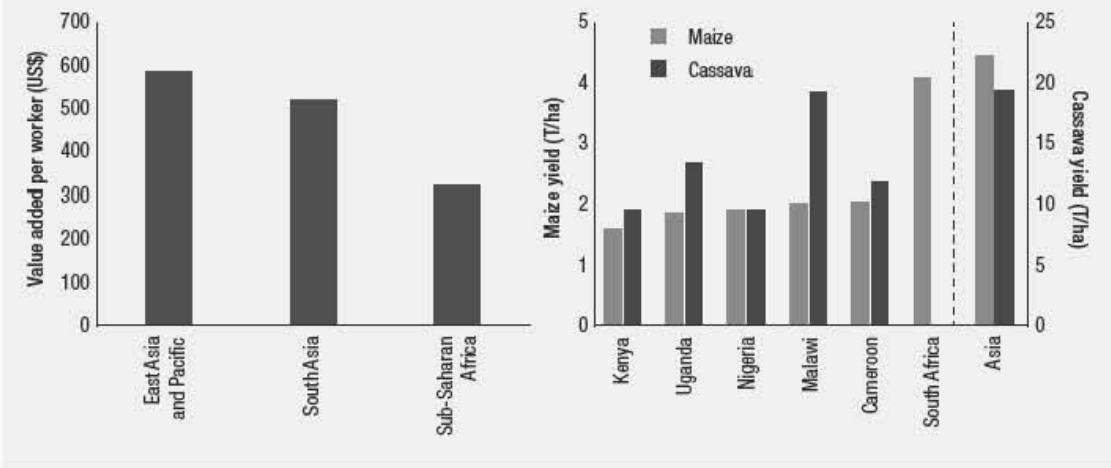


緑の革命は、まだサブサハラ・アフリカで起こっていない。大部分の国では農業の生産性は低いままである。土地は耕作し尽くされたてやせており、投資は不十分で、農業投入財も適切な水準で利用されていない。農村インフラストラクチャーは劣悪で、産出量をあげ雑草を管理できるような科学的知見の利用は進んでいない。これらの要因が現在の農村の状況をもたらしている。

⁵ Spaul and Taylor (2012).

African agricultural productivity remains low.

Figure 5: Agricultural productivity



牧畜は軽んじられている。サブサハラ・アフリカには 5000 万人の牧畜民がおり、全人口の 8%を構成している。牧畜はいくつかのアフリカ諸国では国内総生産の 10~40%を生み出している。気候変動と砂漠化の結果、牧畜地域のくらしは悪化している。

アフリカの若者は貧困の罠に囚われている。大量の低い生産性の労働者の供給がある一方で、そのような労働者を雇う非正規部門と零細農業があり、労働需給がマッチして賃金が生存状態ギリギリの水準の最適でない均衡状態が続いている。貧困、および適正水準以下の人的資本は次の世代へと引き継がれてしまう。

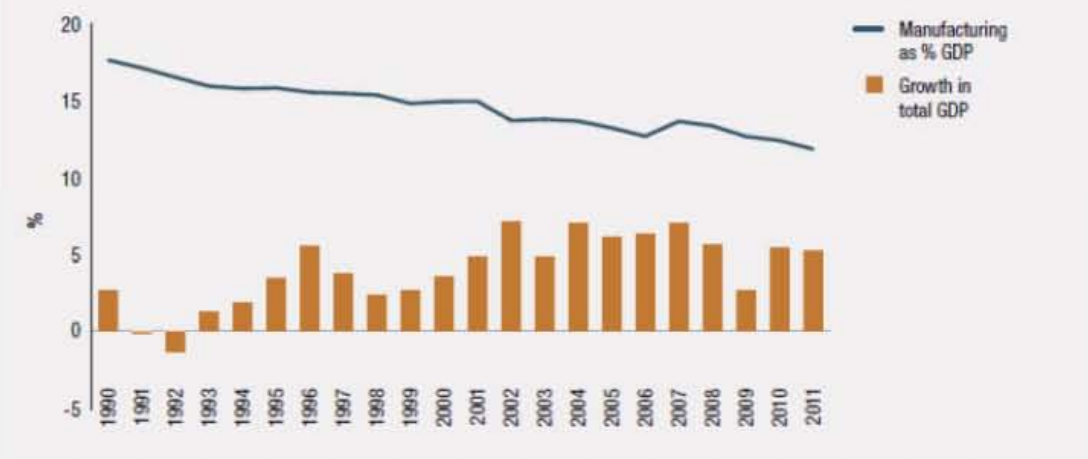
アフリカ各地で、質の高い民間部門の雇用の提供が不足している。アフリカは目覚ましい経済成長を続けている。しかし近代的な民間部門での雇用の成長は遅い。そのような雇用は多くのアフリカ諸国で雇用全体の 10~15%を占めるにすぎない。正規の民間部門の雇用が増加しても、大量の失業した若者のプールを減少させるほどの影響はない。

アジアで雇用創出の役割を果たした製造業は、アフリカでは衰退している。サブサハラ・アフリカでは過去 20 年間に製造業が GDP に占めるシェアは 16%から 11%に徐々に低下している。過去 10 年間に 20 カ国以上で製造業のシェアが低下している。非効率な製造業の国営企業が閉鎖された影響を受けている部分もあるが、多くの国では経済成長が資本集約的な天然資源採掘事業主導で起こっていることが反映されているのだ。結果として、経済成長の労働への分配は少ない。競争力の低下は脱工業化の中心的要因である。

相対的に高い教育を受けた人々であっても、好条件の雇用機会のごくまれで、ごく少ない。アフリカの南部と北部の国々では平均的に約 3 分の 1 の大学卒人口が公式統計上失業状態にある。サブサハラ・アフリカでは大学卒の失業率はウガンダの 20%からガーナの 46%まで幅広いレンジにある。いくつかの国では極端に高かったり低かったりする。

Manufacturing in decline even as GDP growth accelerates.

Figure 7: Manufacturing as share of GDP, and growth in total GDP

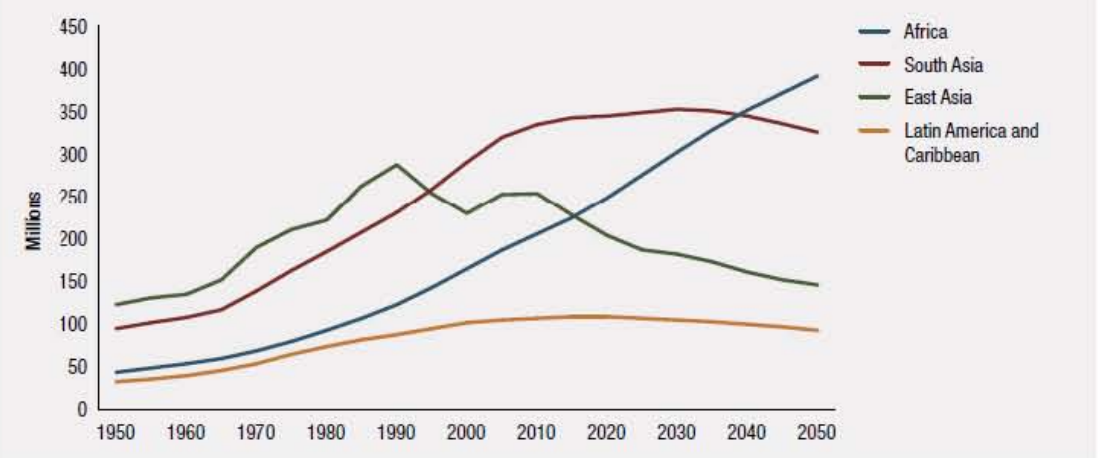


教育を受けて雇用を得られない人々は社会の中で潜在的な不満勢力となる。多くのアフリカの若者が雇用機会がないことに苦しんでいる中で、わずかな幸運な人々だけが新たに生まれた富の中で成功を収めている。所得分配の最上層の人々は、国際的な標準からみても中間所得層に属する。このような分極化は、アフリカ社会において社会的緊張関係を強めることにつながりかねない。

若年層の人口は今後数十年間急速に増加し続ける。アフリカの若者の数は2050年までに世界の他のどの大陸よりも多くなると推計されている。この若者の人口膨張を人口配当に変えるには、大規模な教育投資、生産性をあげるための経済的・制度的改革、および出生率と人口増加率の引き下げが必要になる。

All of the net increase in world youth population through 2050 will be in Africa.

Figure 8: Youth population (people aged 15-24)



行動計画

アフリカの若者を時限爆弾から経済の成長と発展の担い手に転換することが不可欠だ。 このためには様々な分野における介入を総合的でうまく調整の取れた行動計画にまとめる俯瞰的な捉え方が必要になる。今こそ、多くのアフリカ諸国が陥っている低生産性の罟を打ち破るために、思い切って革新的な行動をとるべき時だ。

その行動計画中の政策、プログラム、プロジェクトは証拠に基づいて選ぶべきだ。 若者の雇用創出は、すべてのアフリカ諸国政府にとって重点課題である。この目的に向けて、これまでも多額の財政資金投入と度重なる介入行われてきたが、問題の大きさと複雑さは増加を止まない。従来の政策介入は明らかに意図した効果を発揮していない。何がうまくいって、なぜうまくいったのかを特定するためには、厳密な評価方法の組み合わせから得られる証拠が必要だ。

行動計画は各国の固有の状況に合わせて仕立てなければならない。 しかし多くのアフリカ諸国にあてはまるいくつかの共通の文脈もある。それらは5項目にまとめられる。

人的資本

人的資本蓄積は、胎児期から青年期まで強化されなければならない。 具体的には、

- (a) **恵まれない子供たちとその家族を対象に乳児期に知覚刺激と栄養を与えるプログラム。** とくに受胎後 1000 日間にそうした介入を行うことは、多数のアフリカの子供たちの成長の潜在力を損なわないために、また将来の人的・経済的潜在力を損なわないために、極めて重要である。成功したプログラムは、もっとも貧困で最も恵まれない家庭を対象にし、母子両方をターゲットとし、支援対象が積極的にプログラムに参加することを促す内容となっている。そのようなプログラムをスケールアップして効果的に実施するにはどのような様式が必要なのかについては、さらに研究が必要である。おそらく保護者へのインセンティブの提供や家庭への現金給付といった方法であろう。
- (b) **初等教育から中等教育にかけてすべての子供に質の高い教育を与えることが不可欠だ。** 教育の収益率は中等教育を卒業してようやく明確な違いが現われるという証拠がある。このことは、技能修得が未熟な若者の雇用は不足しているということと、多くの学校が学習成果の実績を残せていないことを意味する。誰もが自由に中等教育まで受けられることを目標に、まず学校に通う子供たちが質の良い教育を受けられるようにするようしてから、段階的に取り組むのが良いだろう。質の高い教育を提供するには、教員の質を改善することを始めとして、意味のある包括的な教育制度の改革が求められる。
- (c) **恵まれない子供たちへの特別なケアが必要だ。** 彼らが学校に留まって他の子供たちと同様に良い教養を受けられるようにしなければならない。アフリカのいくつかの国で実施されたパイロット・プロジェクトの結果は、臨時雇用教員や有資格ボランティアが行う補習授業が勉強が遅れている子供たちの学習進度を向上させたことを示している。

- (d) **若者の就職力 (employability) を上げるためには、中等・高等教育における技能形成と民間部門主導の職業訓練を拡張することがとくに重要だ。**職業訓練は企業の労働需要に応えるように行うことが肝要である。一部の国では、大学教育は民間部門の雇用機会よりも公務員の育成に向いている。職業訓練の結果として資格認定を与えるべきだ。あるパイロット・プログラムでは、職業訓練を受けたい人に自分で選ぶ学校（公共機関、民間機関）の授業料を支払うバウチャーを支給したところ、コース修了後に民間企業に雇用される見通しが高まったという結果が得られた。
- (e) **科学技術の振興。**大学教育と大学卒業後の教育については量から質への転換が必要だ。適切な目標が設定された大学には、成果主義のもとで資金を十分に供給しなければならない。優れた数学、科学、工学の能力を小学校から大学までの一連の教育で涵養し、その延長として、先進的な研究を行う中核的研究拠点（センター・オブ・エクセレンス）を形成し、科学技術の素養を備えたリーダーとなるアフリカの若者を育てることができよう。現行の学校システムは、数学と理科の学業成績がとりわけ低いという調査結果が示されている。
- (f) **青年の健康に投資する。**アフリカの若者の罹患率は高い。たとえば、ケニアで行われた調査では、22%の若者が調査日から4週間以内に病気にかかったりけがをしたりしたと答えている。HIVとエイズは特に青年期に感染する人が多い。健康な肉体、および適切な医療ケアは、人的資源の必須条件である。

アフリカの若者が人的資源を蓄積することを支援するためには、厳密な評価により有効なアフリカの若者が人的資源を蓄積することを支援するためには、厳密な評価により有効性が確認された試みから得られた証拠に依拠して、介入の実行リストを構築することが重要だ。たとえば、

- (i) 条件なし、あるいは条件付き現金給付：胎児期から幼児期まで、母親と初等・中等教育学齢期の子供がいる両親を支援する。
- (ii) 受胎後1000日間に刺激と栄養を与える。
- (iii) 恵まれない状況の小中学生の子供たちを中心に、補習授業と無料の学校給食を実施する。
- (iv) 中等教育修了後に学校教育や職業訓練を受けようとする若者に対して、教育バウチャーを配布する。

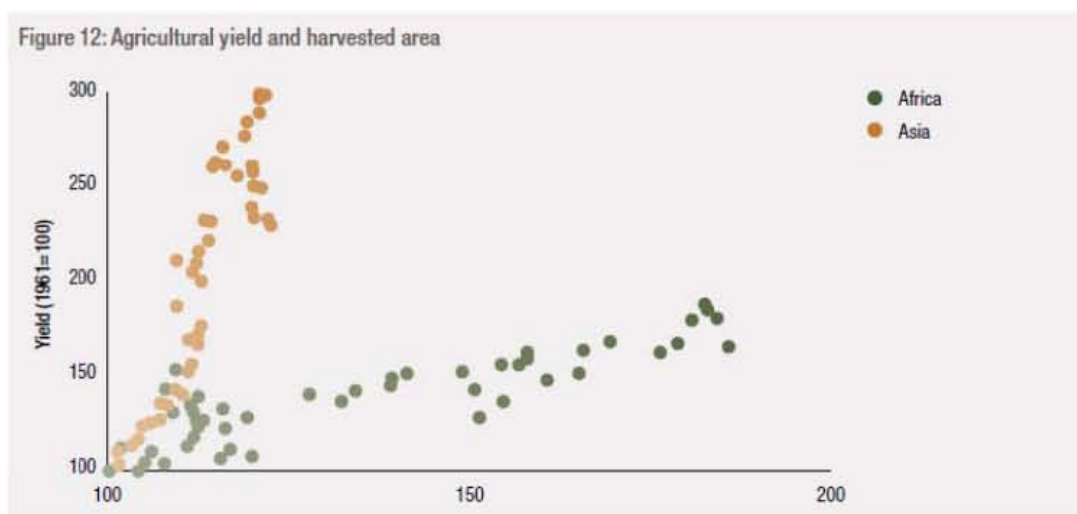
こういった試みは通常小規模で実施されるものである。それらを意味のあるものにするには、国家的な政策介入の計画としてスケールアップできることを示さなければならない。

経済の変容

質の高い雇用を十分に生み出すには、生産性が高い経済に変化させる必要がある。雇用重視の経済戦略には以下の点が含まれる。

- (a) **マクロ経済の基礎的諸条件を整える。**マクロ経済の安定性は、国内貯蓄を奨励し、投資を促進し、外国投資を誘引するために重要である。競争力を保つ為替レートが維持されなければならない。雇用創出の名のもとに保護主義が採られることは避けなければならない。

- (b) **生産性を強化し競争力を高める。**道路、港、その他の輸送と通信のネットワークの改善、高いエネルギー費用の引き下げ（再生可能エネルギーの開発を含む）、国内・外国投資の環境整備、などを実行して、事業運営費用を引き下げることが、生産性の強化をもたらす。外国直接投資は、それとともに大規模に雇用を創出するために必要な生産能力と国際的バリューチェーンとのつながりをもたらしてくれる。
- (c) **石油、天然ガス、土地、再生可能エネルギー等の分野の天然資源関連の投資においては、国内事業者がサプライヤーとして能力と技能を獲得し雇用を生み出せるようにする。**資源から最終製品まで競争的なバリューチェーンを形成し、経済の活力を保護する。
- (d) **農業の生産性を改善する。**農村のインフラストラクチャー（電力、道路、水利、等）の整備、収穫後の貯蔵から流通段階までの損失（ポストハーベスト・ロス）、収穫量増加のための科学技術の知見の適用、農地改革の検討、マイクロクレジット制度の拡張、などを優先的に実施する。零細農民の生産性向上は低質な自給自足の雇用を高質な雇用に転換する一助となる。



- (e) **都市の非正規部門や農村の農業外非正規雇用を受容し、奨励して投資する。**非正規企業は正規部門とバリューチェーンで垂直的につながっている。非正規部門の正規化はアフリカ経済の構造変化と雇用創出の進展を刺激するだろう。正規部門の雇用は、成長の速度が速くても、低いペースから出発しているため、次世代の労働市場参入者を吸収できるとは考えにくい。具体的な介入として、非正規の生産現場のインフラストラクチャーを整備して生産性を改善すること、法制化、マイクロクレジット制度の適用などが考えられる。加えて、非正規事業者の経営能力を開発する革新的な介入により、彼らがより規模が大きい正規事業者に成長できるようにモチベーションを与えて正規化を支援しなければならない。

労働市場と雇用創出

労働市場の機能を改善しなければならない。正規労働市場が機能している国では、団体

労働交渉や最低賃金、その他の制度的規制の費用便益を客観的かつ徹底的に評価しなければならない。得られた評価結果は公開され、広く議論されなければならない。規制はできる限り制限的でないようにする（たとえば、採用と解雇をしやすくすること）一方で、非正規部門の労働者を正規化するためには効果的な規制を行うことが、労働市場改革の重要ポイントである。公共部門の労働組合が、団体交渉やその他の行為により留保賃金を高める等の影響を労働市場全体に与えているような国では、同様の改革が必要である。最後に、非正規雇用が支配的な国々では、最低限の労働環境の安全性の保証など、基礎的な規制がより実効性を持たなければならない。

その他には以下のような施策が考えられる。

- (i) **求職活動の支援。** 公共の職業斡旋センターを通じた支援やインターネットを通じた求職ポストの広告を奨励することを通じて情報の非対称性と技能の重要と供給のミスマッチに対処する。多くの労働者が歴史的あるいはその他の理由により労働市場から離れた場所に住んでいるような国では、求職活動の交通費を補助する効果が高いだろう。
- (ii) **公共部門の賃金を抑制する。** とくに留保賃金が高くなり過ぎないようにするため。
- (iii) **採用プロセスの透明性を高める。** 公共部門と民間部門の両方で採用プロセスの属人性を減らして、効率性を高める。国によっては民族的つながりの影響を抑えることも必要となる。

アフリカの政府は失業の圧力を和らげるためにこれまでも数多くの介入を実施してきた。その中には政府が実施する公共事業や直接的な賃金補給、政府調達における優先的取り扱い、若者の企業に対する信用プログラム、その他の積極的優遇措置が含まれる。これらの介入措置の効果については、評価が分かれている。それはしばしば実施能力やその他の行政機能の制約によるものである。

民間企業における技能訓練の機会について考慮してもよい。その中には次のようなものが含まれる。

- (i) **インターンシップやその他のオンザジョブ・トレーニング・プログラムへの補助。** 選ばれた民間企業と政府のパートナーシップを利用する。
- (ii) **公共事業プログラムの改革。** たとえば公共事業を民間にアウトソーシングすることや、公共事業プログラムを単なる所得給付としてではなく、オンザジョブ・トレーニングの機会として捉えることが重要。
- (iii) **小規模フランチャイズプログラム。** 小売フランチャイズ・ネットワークを持つ民間企業と協力し、非正規部門の企業を育成するために、経営技術のトレーニングと組み合わせる。

性別による隔たり

性別による隔たりを無くすことは最も重要である。若い女性の能力を強化することは、生産的な労働力を確保して包摂的経済成長を実現するために重要である。そのための施策として、

- (i) 女の子が学校に留まるようにし、若すぎる結婚を防ぎ、女の子を通学させることを躊躇させるような要因を取り除く（たとえば制服の購入など）。

- (ii) 若い女性の雇用と所得を増やすような技能訓練。
- (iii) 同職種で男と女の間の賃金格差が存在する状況を是正する。職場における性別による差別を根絶する。
- (iv) 性別による差別に起因する肥料、種、資本へのアクセスの差を根絶する。

評価と調整

行動計画の中の個別の介入は、その結果を評価することがあらかじめ盛り込まれていることが不可欠だ。計画の実効性を絶えず監視し、実験あるいはその他の科学的根拠に基づく手法で厳密に評価されなければならない。有望な計画は、国家的な政策にスケールアップして実施し、その後も続けられるべきかどうか、評価を受けることがとくに重要だ。

アフリカでは、しばしば援助機関から資金援助を受けて不完全就業問題に対するプログラムが実施される。様々なプログラムが実施される中で、支援を提供するチャンネルとなる援助機関、政府、受益者、NGOの間で**実効的な調整を行う仕組み**をデザインする必要がある。

結 論

若者の能力を向上させ、彼らが人的資本を蓄積することを可能にし、質の高い雇用機会を提供することはアフリカ各国の政府が取り組むべき重要課題である。このため、アフリカ各国の政府は既存の政策や介入を集約し、その上で新しい手段を導入して、総合的で調整のとれた行動計画に練り直すことが望まれる。

政府は行動計画の中で介入方法を精選して特定すべきだ。介入方法は効果があることがすでに明らかになっているものや効果を発揮する可能性が高いものに限定すべきだ。すべての優先度が高い分野に、精選された介入手段で対策を講じなければならない。

行動計画が結果をもたらすためには、思い切った内容でなければならない、既得権益集団の間にトレードオフが生じる可能性が高い（たとえば労働市場の規制改革や農地改革において）。したがって、国民的コンセンサスと強い政治的意思は不可欠である。望まれる国民的コンセンサスと政治的意思を先導する、強いリーダーシップが求められる。

参考文献

- Baah-Boateng (2013), Unemployment, Underemployment and Disguised Unemployment in Africa: How Serious Is It and What are its Implications.
- Barro, Robert and Jong-Wha Lee (2010), "A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950-2010." *Journal of Development Economics*.
- Mude (2013), The Future of Pastoralism: Catalysing Youth Employment in the Arid Lands.
- Rass, N. (2006). Policies and strategies to address the vulnerability of pastoralists in Sub-Saharan Africa. Pro-Poor Livestock Policy Initiative Working Paper No. 37.
- Spaull and Taylor (2012), "'Effective enrolment' - Creating a composite measure of educational access and educational quality to accurately describe education system performance in sub-Saharan Africa," Working Papers 21/2012, Stellenbosch University, Department of Economics.
- S.P. Walker, S.M. Chang, C.A. Powell, and & S.M. Grantham-McGregor, (2005), Effects of early childhood psychosocial stimulation and nutritional supplementation on cognition and education in growth-stunted Jamaican children: Prospective cohort study, *The Lancet*, 366, pp. 1804–1807. Copyright 2005 by Elsevier.
- Teal, Francis (2011) Higher Education and Economic Development in Africa: A Review of Channels and Interactions, *Journal of African Economies*, Vol. 20, AERC Supplement 3, pp. iii50–iii79.

グラフのデータ出所

1. Youth unemployment and vulnerable unemployment. Source: Key indicators of the Labour Market (ILO).
2. Number of people by highest completed level of education. Source: Barro and Lee (2010).
3. Literacy of Grade 6 children. Source: Spaull and Taylor (2012).
4. Time spent by children on school and work. Sources: UNICEF (http://www.childinfo.org/labour_education.html), and 2009 Kenya population and housing census.
5. Agricultural productivity. Sources: World Development Indicators 2012, and FAOStat, 2013.
6. Youth population. Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2010 Revision, <http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm> For definition of variables, check the link Glossary of Demographic Terms. Medium variant.
7. Impact of early child development programmes on IQ. Source: S.P. Walker, S.M. Chang, C.A. Powell, and & S.M. Grantham-McGregor, 2005, *The Lancet*, 366, pp. 1804–1807. Copyright 2005 by Elsevier. Notes: DQ/IQ scores of stunted and nonstunted Jamaican children from age 9–24 months through 17–18 years, showing long-term deficits associated

with stunting and the sustained benefits to stunted children who received a home-visiting program providing early childhood stimulation.

8. Returns to education. Teal (2011).
9. Agricultural yield and harvested area. Source: FAOstat.
10. Manufacturing as share of GDP, and growth in total GDP. Sources: World Bank World Development Indicators, and IMF World Economic Outlook database.

TICAD ハイレベル・パネル・ディスカッション

アフリカの若年層と雇用：課題の克服に向けて

「アフリカの若者に明るい未来を」

JICA・世界銀行・アフリカ開発銀行による共同提案書

2013年6月2日

この提案書は、今後アフリカ各国の政府と開発パートナー（訳者注：二国間・多国間援助機関を表す）、および関係する市民社会が検討すべきアクションを JICA 及び世界銀行、アフリカ開発銀行が共同で取り纏めたものである。これらの提案は、もし実施されれば、我々が共有する目標一つまり、アフリカの全ての若者が望む職に就く、あるいは将来の夢を追い求めることができるように現実的な機会を得ることの達成にむけて大きく前進することとなるだろう。本提案は最近 3 機関が作成したアフリカの若年雇用に関する代表的な報告書の結論から導出したものである。

広範囲かつ証拠に基づいたアプローチが不可欠である

雇用に関する課題は「失業」あるいは狭義の労働市場の現象として捉えるべきではない。多くのアフリカ諸国では、雇用問題はマクロ経済の管理やパフォーマンス、仕事の生産性の低さ、人的資本の不十分な発達、土地所有権に関する慣習や歴史、そして時には短期の結果を求める政治力学など、広範囲にわたる様々な課題の帰結である。アフリカの低所得国で一般的に観察される経済のインフォーマル性は、雇用問題を考える上で別の重要な要素である。したがって、若年層雇用の課題の解決に向けては、関連する施策間で十分に連携がとれた行動計画に本腰を入れて取り組む必要がある。

行動計画は具体的な証拠（エビデンス）に基づいていなければならない。計画に含まれる政策や施策は、厳密な評価によって有効性が検証されたものであるか、成功する蓋然性が高いといえる確固たる根拠があるものでなければならない。アフリカ諸国及び開発パートナーは、これまで若年層失業の問題に対処するために膨大なリソースを投入してきたが、成功例は限られている。多くの場合、政策及び施策の多くが、徹底的に検討することも、政策間の十分な調整も行われずに導入された。また、より少ない投入でより多くの成果をあげられるよう、政策や施策を適切に選択すべきである。プロジェクトの設計が適切に行われていても、公的部門の行政能力や資金不足などの制約により、実施段階で失敗する可能性が高いことも念頭に置くべきである。

政策課題

望ましい行動計画を構成する各施策は目標設定を明確にし、かつ相互に連携させるべき

である。その上で、各施策の有効性を厳密に経過観察していくべきである。具体的に、我々は今後の政策として以下を提案する。

第1に、雇用の増進を重視した成長指向の戦略を強化すべきである。アフリカにおいて、これまでも経済成長は民間セクターの雇用を生み出してきた。しかし、民間セクターが生み出す雇用は小規模であり、労働市場に参入する多くの若年層を吸収するには十分ではなかった。鉱業及び情報通信産業はアフリカの成長ストーリーをけん引してきたが、雇用への貢献度は大きくない。他方、アジアの成長ストーリーにおいて雇用創出の主役を務めた製造業はアフリカでは低落傾向にある。アフリカの雇用増を伴う成長には、今後、製造業の低落傾向の反転、鉱業のバリュー・チェーンや生産性の高いサービス産業の発展、或いは豊かで美しい自然資源を活用した観光業の発展を進めていくことが考えられる。そして、雇用創出を伴う成長の実現には、競争力の強化と生産性の向上が必要である。

第2に、**農業生産性**を向上させるべきである。農業セクターはアフリカの労働者の大部分を抱え、今後当分の間それが続くだろう。高い農業生産性は農業セクターで新規の雇用を多くは生み出さないかもしれない。その一方で、高い農業生産性は低賃金労働から高賃金労働への転換と、農村の非農業インフォーマル部門の成長をもたらすだろう。農業生産性の向上を確実に実現するためには、農業インフラの整備や、収量増加や雑草防除への科学技術の利用をこれまで以上に推進する必要がある。そして、灌漑整備を含む統合的な土地管理を進めることが必要である。農民の貯蓄管理、そして輸出市場へのアクセスに対する支援も必要である。アジアの経験が示すように、緑の革命はアフリカ経済の構造転換のきっかけとなるだろう。

第3に、**インフォーマル部門の存在**を受容すべきである。その上で、小規模なインフォーマル企業の仕事の質と生産性の改善を図る必要がある。多くのインフォーマル部門の企業は成長せず、漸く日々のやりくりができる状態で事業を続けている。こうした状態に対しては、それら企業が直面する制約を取り除き、事業規模及び利益の面で企業の成長を手助けすることが鍵である。所有権の保護を強化することによって、それら企業による投資増及び生産性向上を図るべきである。また、インフォーマル部門の小規模企業間で物的インフラ及びソフトインフラの共有を進め、企業のクラスター化や事業規模の拡大、生産性の向上を支援していくべきである。経営技術や創業の技術を開発することも有益である。インフォーマル部門の企業はしばしばフォーマル部門の企業と取引関係をもっているが、将来的にはグローバル・バリュー・チェーンにも徐々に参加していくことが望ましい。

第4に、アフリカの若年層に**強固な人的資本を形成する**べきである。そのために重要なアクションは以下のとおりである。

- 特に受胎後の最初の1,000日間に適切な栄養と健康管理を提供すべきである。新生児から乳幼児期の育児は温かい家庭環境で行われることが重要である。それが将来の高いリターンをもたらすだろう（例：就職後の収入）。

- 学校教育の質を高めなければならない。学習到達度を改善し、人生に必要な技能を取得することによって、将来の雇用されるにふさわしい能力（Employability）の強化につながる。そして、恵まれない環境におかれている子供たちが学校に残り、学習を続けられるよう、特別なケアが与えられるべきである（例：セカンド・チャンス・プログラム）。
- 徒弟制（apprenticeships）、インターンシップ、職業訓練における官民パートナーシップを推進すべきである。過去の研究成果によれば、職場での OJT 訓練は学校での職業訓練よりも有効なようである。
- 科学技術を強化すべきである。初等教育から大学教育にわたり理数科教育を強化すべきである。それによって最小必要規模の技能労働者を創り出すことが工業化の前提条件といえる。

第 5 に、青少年の健康を向上させるべきである。アフリカの若年層は他の途上国と比べて、病気が原因で仕事を欠勤する割合が高い。さらに HIV/AIDS やマラリア、結核に加え、非感染症に対処する必要がある。強い人的資本には健全な肉体が不可欠である。

第 6 に、性別による格差を無くすべきである。女子が学校に通えるようにし、通学を継続させるためのインセンティブを強化すべきである。また、女子の早婚を防ぎ、農業活動に必要な肥料や種子、クレジット・サービスへのアクセスにおける性別による差別は無くすべきである。さらに、女性の労働参加を推進し、生産性の高いセクターへの参画を促すための仕組みを考える必要がある。若い女性をエンパワーメントすることにより、女性の労働力としての生産性の向上及び包摂的（インクルーシブ）な成長は実現される。

最後に、労働市場における市場の失敗に対処すべきである。そのためには、求職者が職業別収入に関する情報を入手しやすくする、求人側と求職側のマッチングを支援する、生徒が希望する職業訓練校に通えるようバウチャーを交付する、そして起業のための金融サービスと連携した研修を実施することが重要である。特に北及び南部アフリカ地域では、労働者の集団交渉及び高い留保賃金（reservation wages）が雇用に悪影響を及ぼす状況を緩和する方策を探るべきである。パブリック・ワークプログラムは、政治的に魅力的であるが、費用効果を確保し長期の雇用につながるようにするにはどうすればよいか、今後厳密な研究を進め、その結果に基づいて実施されるべきである。

開発パートナーは革新的な新しい施策の開発を支援すべきである

開発パートナー及び市民社会はアフリカ諸国に対し、これまでも上で述べたような政策課題の実行のために広範な支援事業を行ってきた。我々は、開発パートナー及び市民社会がそうした支援を倍増させるとともに、ここで提示するアクションの実行に貢献し、そしてアフリカ各国の政府との協調及び開発パートナーや市民社会間における協調を強化していくことを奨励する。

開発パートナーに対しては、さらに一步踏み込んで、重要性が高いがこれまでうまく対処できていなかった課題に対して、新しい手法を用いた革新的な施策に取り組むことを提案する。我々は開発パートナーに対し、一定規模そして異なる状況の下ですでに有効性が証明されている施策については主要政策として実施し、特定の状況の下で有効性が証明されているが一定規模で更なる検証が必要な施策については、その規模をスケールアップすることを提案する。また、開発パートナーは、有効性があると予想される新しいアイデアについては、試行的に実施し、その有効性を検証することを提案する。

人的資本開発の分野においては、以下の2つの施策の有効性が検証されている。

- **補修授業への青年ボランティアの活用**：この施策の基本的なアイデアは教育を受けた失業中の若者をボランティアとして小学校に派遣し、授業についていけない生徒を対象に補修授業を実施してもらうことである。インドでは地元の若者を課外活動に活用している。補修授業はガーナでも行われており、JICA はニジェールやブルキナファソで展開している。こうした青年の活用は、人的資本形成に貢献するだけでなく、雇用機会も創り出している。
- **幼年期における発達 (Early Childhood Development)**：幼年期の栄養及び健康管理、また子供への働きかけ・刺激 (stimulation) に投資することは、子供の認識技能を改善し、そして長い目で見て (成長後の) 雇用の確保し、より高い賃金を得る上で有益である。幼年期の栄養改善プログラムは世界食糧機関 (WFP) によって飢餓が蔓延する地域で幅広く実施されている。幼年期に刺激 (stimulation) を与えるプログラムは、ジャマイカ及びコロンビアで有効性が検証されている。今後の主要課題は、そうしたプログラムに裨益する子供たちの数をできるだけ増やし、また裨益対象地域を国内全体に拡大していくために有効な実施体制を探ることである。

農業においては、アフリカにおける緑の革命の必要性及び潜在的可能性にも拘わらず、なぜ小農が新しい技術を採用しないのか、そして効率性を改善しようとしなかったのかを説明する分析結果は殆ど得られていない。現在、新技術の採用を阻む要因の克服方法の検証を目的とした、いくつかの研究プロジェクトが進行中である。開発パートナーにおいては、それらのプロジェクトの試行的な実施、或いはスケールアップを図ることが考えられる。例として、ルワンダのコーヒー生産農家を対象とした研修・情報提供プログラム、ガーナの天候保険、ケニアの小規模園芸作物農家に対する支援事業が挙げられる。

我々は、アフリカ経済のインフォーマル性を十分に解明しきれていないと言わざるを得ない。これまで様々な方策 (例：マイクロクレジットや金融リテラシー研修) が採られてきた。しかし、得られた結果は良いものもあればそうでないものもある。インフォーマルな企業の成長を制約する要因を理解することが、より良い政策を立案する上で重要である。そうした中でも、いくつかの施策については有効性を示す何かしらの証拠が得られている。今後それらの試行的な実施や事業の実施規模の拡大を図ることが考えられる。例えば以下のとおりである。

- **革新的な事業モデル**：国際レスキュー委員会（International Rescue Committee）が実施するマイクロ・フランチャイズ・プログラムがそのうちのひとつといえる。このプログラムでは、意欲的で起業精神に富んだ貧しい若者と知名度のある大規模なフランチャイズをもった大企業をタイ・アップさせる。若者にはフランチャイズ設立に必要な小口資金を無償で提供している。若者はその資金を使って、親会社から材料や部材を購入し、それを加工し、製品として販売する。こうしたマイクロ・フランチャイズ・モデルでは、典型的なマイクロクレジット・プログラムのように若者が事業を試行的に実施するのではなく、若者は既に成功している事業モデルに乗ることができる点が特徴的である。
- **事業拡大のための雇用（Hiring to Grow）**：インフォーマル部門の企業によっては、クレジットや情報へのアクセスが限られる結果、企業の限界生産性が市場賃金の水準よりも高くても、追加的に労働者を雇用できないケースがある。そうした場合、零細企業の経営者に対して、追加的に雇用する場合に助成金を給付する制度の有効性を示す複数の事例が存在する（例：スリランカでは、新規の雇用一人に対して、その賃金の半分以上を助成するプログラムがある）。そうしたプログラムの制度設計を改善し、その上で一つ或いは二つの国で実行に移していくことは十分に検討しうる。その際、効率性の観点の重要性は言うまでもない。

いくつかのアフリカ諸国において、教育を受けた若年層の失業問題は差し迫った社会的・政治的問題を引き起こしている。**労働市場に対する規制**が、若年層雇用に及ぼす過大な影響を緩和するために、どのような改革が有効なのか、十分にはわかっていない。この問題に対する短期的な措置として、開発パートナーが、パブリック・ワークプログラムの伝統的な手法に拠らず、官民パートナーシップの発想を取り入れたプログラムを設計し、試行的に実施することが考えられる。世界銀行がケニアで実施する民間企業インターンシップ・プログラム—若年層エンパワーメントプロジェクト—は他のアフリカ諸国への適用を考える上で有用である。そして、高い能力をもった若年層の育成を考える場合には、世界銀行のセンター・オブ・エクセレンスプロジェクトのようなプログラムが有用である。アフリカ開発銀行では、教育を受けた若年層を対象とする「技能と技術」に高いプライオリティを与え、アフリカの貧困層や脆弱な人々に役立ち、かつそうした人々による社会起業を推進するための新しいアプローチを追求している。

最後に、我々は若年層雇用の促進を目的とするイノベーション・ファンドの設立を提案する。応募者は若年層雇用の促進に有益な革新的プログラムを提案して資金獲得を競う。このファンドの下で、新しいアイデアの提案を促し、プログラム実施のインパクトを注意深く評価していくことにより、アイデアのイノベーションを興すとともに、何が有効かを知らるための証例の土台を蓄積することが可能となる。世界銀行やアフリカ開発銀行の **Development Marketplace** の取り組み事例は、若年層を対象とするイノベーション・ファンドを立ち上げる際に参考になる。

結語

国際コミュニティに所属する我々は皆、現在の世代及び次世代のアフリカの若者のために良い仕事 (good jobs) の機会を十分に創り出し、若者がそうした機会の恩恵に十二分に預かれるよう、人的資本の形成に取り組むことを共通課題とし、それを実践する責任を共有している。我々は全てのアフリカ諸国に対して、こうした課題に対処するよう、関連する施策と効果的に連携させることを求めたい。そして、証例に裏付けられた強力かつ包括的なプログラムを立案し、実行することを求めたい。同様に、我々はアフリカ開発に従事するパートナーに対して、大胆かつ革新的であることを求めたい。全てのアフリカの若者が夢を実現できる未来が訪れるよう、共に力を合わせようではないか。

成果物 2 : 主報告書
『アフリカの若年雇用:課題と展望』

第1部 アフリカにおける雇用の課題

第1章 アフリカの労働市場と若年雇用⁴

カミラ・グミデ (J-PAL アフリカ、ケープタウン大学)

ムライ・レイブラント (SALDRU, ケープタウン大学)

ディビッド・ラム (PSC, ミシガン大学)

1.1. 労働市場政策と若者

若年期は、就学と就労をはじめ、人生の中で大切な決定をしなければならない時期であり、様々な習慣が形成される時期でもある。これらは各個人の人生に重要な意味を持つ。幼年期を生き抜いて基礎的な教育を受けた後、読み書き以上の技能を身につけなければ今日の競争社会で生き残っていくことは難しい。若年期とは、人生の非常に脆弱で予算制約が厳しいときに様々な選択をして、学校、職場、住居、社会関係など、自らの環境を変えていかなければならない時期なのである。

世界開発報告 2007 年版『ネクスト・ジェネレーション』で書かれているように、若者が持っている能力を十分に発揮するために、学校から仕事にスムーズに移行することが重要だ。若者が生産活動に参加する機会を保証するためには就業機会を増やすだけでは不十分で、移行期にまつわる様々なリスクにも対処しなければならない。たとえば、就職のために農村から都市に移動すると男性は HIV ウイルスに感染するリスクが高まると言ったこともあるだろう。

アフリカの人口の約 20% は 15 歳～24 歳の年代に属する。彼らの健康と人的資源に投資することは貧困削減に貢献し、より健康で、活発な労働参加、出生率の現象、病気の負担の軽減といった未来につながっていくだろう。

この章では、アフリカにおける労働市場を対象にした政策に焦点を当てて、いかにして学校から仕事への移行を円滑に行うことができるのか考察する。この議論を通じて、労働市場政策にそのような役割を与えることの重要性と、労働市場を若者に優しい環境にするように努力することはアフリカ諸国政府にとって良い投資になることを明らかにしたい。また、政策形成と今後の研究に資する提言を与えたい。もちろん、アフリカ諸国の中で国により労働市場の状況は多様であり、ワンセットの政策がすべての国に適合するわけではないが、我々の提言が政策介入を検討するための枠組みとして、また国固有の要因をどう絡めていくのかを考えるための参考になればありがたい。

本章は 3 つの節から構成される。最初の節では、アフリカの労働市場の全体像を明確にし、各国の労働市場の特徴を表す統計を示す。続いて、事例研究として取り上げる 4 カ国（エチオピア、ガーナ、ケニア、南アフリカ）について、労働市場と労働制度、労働政策の相互の関わりを精査する。第 2 節では、労働市場政策の効果に関するマイクロ経済的証拠を示した研究をレビューする。とくに、労働市場参入のための条件、学校から仕事への移

⁴ 研究を支援してくれた Grant Bridgman に謝意を表す。

行、労働需要、の3つのテーマに注目する。第3節で結論を述べる。

1.2. アフリカの労働市場に関する定型化された事実

1.2.1. 定義

本章で、労働市場は多様な意味を持つ。このことは、本章がアフリカ全体を取り扱っているから国別事情が異なるという理由だけではなく、国の中における労働資源の配分を理解するには、その国の中に存在する特徴が異なるいくつかの労働市場の間に起こる相互作用を理解しなければならないからである。家族の構成員が異なる労働市場に属していたり、ひとりでもいくつも労働市場にまたがって働いていることもある。

たとえば、あるリベリアの農村で働く女性—ここでは仮にサラ・カマラと呼ぼう—の例を見てみよう。彼女の収入は一日平均 1.25 ドルを下回る。家族の土地で米と豆をつくるかわら、余分にお金が必要な時は近所の畑で賃労働をする。農作業が少ないときには森で天然ゴムを採取する。また日常的に他の女性の髪結いをしてお金を稼いだり、年をとった母の世話をしたりする。サラの仕事は何かを一言で形容しにくいことからわかるように、サラのような人々がたくさんいる労働市場を対象に政策を立てることは実に難しい。アフリカで雇用されている人々の3分の2以上が自営業者なのだ。

そこで、本章における労働市場の定義とは以下のようなになる。

労働市場とは労働サービスを取引する場である。労働市場では、人々が雇用者に労働サービスを提供して賃金・報酬を得る有給被雇用者となる場合と、労働サービスを自分自身に提供する自営業者（または個人事業主）の場合がある。このように、「労働市場」とは有給被雇用者と自営業者の両方を含む総合的な用語である。同時に実用的でおおまかな意味において労働市場という言葉が使われるとき、インターネット、電話、その他通信手段を使って労働サービスの提供が行われて、実際に場を伴わないこともある。この定義が自給自足状態の農民と自営業者を含み、正規と非正規の両方があるということは重要で、そうすることで意図的に本章の視野を広げている。

国際労働機関（ILO）による公式な定義によると、就業人口とは、ある年齢以上の人口で物やサービスの生産に労働を供給する人々である。一日、一週間、一か月といった短期の参照期間をとって、就業人口とは、そのような期間、収入や利益を得るために働いたすべての人がこれに相当する。仕事をもっている、病気、休暇、出産、ストライキ、レイオフなど理由で一時的に離職した人も就業人口に含まれる（ILO ホームページを参照）。

失業人口とは、ある年齢以上の人口で働ける状況にあり、また働く意欲があるが、物やサービスの生産に労働を供給していない人々である。上記のような短期の参照期間において、機会があれば適切な条件で雇われたり事業を開始したりしてもよいと考えていながら、仕事についていないひとを失業人口と呼ぶ。国によっては積極的に仕事を探している人と求職活動を休職中の人を分ける場合もある。厳密な失業の定義においては、近い過去において積極的に雇用されたり事業を開始したりする方法を求めている人を失業と定義し、就職をあきらめて仕事を積極的に探していない人と区別する（Abel et al. 2013）。本章では失業を広義にとらえ、積極的に仕事を探している人と仕事をつくことをあきらめてしまった人の両方を含むものとする。

アフリカの就業人口の多くは働いていても貧しいままで、よりよい仕事を積極的に探すために必要な資源を持っていない、このような人々は生産性が低い仕事から抜け出すことができず、彼らの生産手段（主として自分自身の人的資源）を十分に使い切ることができない。雇用されてはいるものの最適な状態ではない。ILO はこのような人々を不完全就業人口と呼ぶ。彼らは就業人口の一部であり、現在ある種の仕事に就いているが、彼らがより高い生産性を発揮できるような他の仕事に就く能力があり、彼らもそれを積極的に望んでいるにも関わらずそうならない場合に不完全就業と認められる（ILO ウェブサイト）。

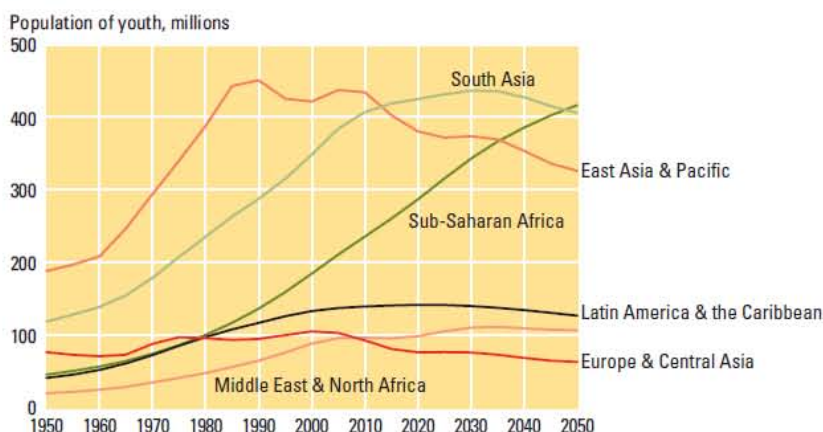
1.2.2. サブサハラ・アフリカの若年人口

サブサハラ・アフリカの若年人口⁵は 1950 年代以降 4 倍に増加し、この先 50 年間で倍増すると予測されている（World Bank 2007）。推計されているところによれば、現在 2 億 5000 万人の若年人口は、この先 40 年間、10 年ごとに 5000 万人ずつ増えていくことになる⁶。出生率が高いサブサハラ・アフリカ諸国では若者の人口コホートは絶対数で増えているだけでなく、人口全体に占める比率も上昇している。若年人口の増加が特に顕著な国は、チャド、コンゴ民主主義共和国、エリトリア、エチオピア、ケニア、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、シエラレオネ、ソマリア、ウガンダである。

その他の国（たとえば南アフリカやモーリシャス）では 10 年以上前から出生率は下がり始めており、すでに人口転換が進んで人口配当（demographic dividend）の局面にある。以下の図 1.1 は世界の若年人口の傾向を示している。ほとんどの地域で低出生率、低成長に向かって人口転換が進んでいるのに対し、サブサハラ・アフリカは例外として際立っている。

図 1.1 発展途上国における若年人口のトレンド：1950-2050 年

Figure 1.5 Trends in the developing world's population of young people vary significantly across regions



Source: United Nations (2005b), medium variant.

(出所) World Bank, World Development Report 2007

⁵ ここでは世界開発報告 2007 年版と同様に国連の定義にしたがって 12~24 歳の人口とする。

⁶ World Development Report 2007 の Figure 1.5 (p.33) から引用。

1.2.3. 定型化された事実

次に、我々はアフリカの労働市場についての5つの定型化された事実を議論し、国による相違点と類似点を明確にさせておこう。

1.2.3.1. 大半の人々は農業に従事している

世界銀行の World Development Indicators のデータによると、ブルキナファソ、エチオピア、マダガスカル、マリ、ルワンダ、タンザニア、ザンビアでは農業が雇用全体に占めるシェアは66~85%で、依然として最大の雇用を提供している。ガボン、ナミビア、南アフリカでは農業の相対的なシェアは急速に減少し、ガーナ、モーリシャス、セネガル、ウガンダでも下落が見られる。農業のシェアが低下した国々では鉱業の成長の影響があらわれている。鉱業はそれ自体が大量に労働者を雇用する産業ではないが、所得を向上させてサービス業や製造業の成長をうながす役割を果たしている。アルジェリア、ボツワナ、カメルーン、エジプト、ガボン、ケニア、リベリア、ナミビア、ニジェール、セネガルでは農業は雇用全体の20~60%を提供している。

1.2.3.2. 大規模なインフォーマル部門。際立つ女性の参加

我々の広義の労働市場の定義を用いると労働市場に参加する人々の大多数はインフォーマルな形態をとっている。Schneider, Beuhn, and Montenegro (2010)によれば、2005年にサブサハラ・アフリカのインフォーマル部門の国内総生産シェアは38%で、これは世界最大ということになる。中東・北アフリカではこのシェアは27%で、それほど差がない。雇用においてもインフォーマル部門のシェアは大きい。World Development Indicatorsによると、ブルキナファソ、ブルンジ、エチオピア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ルワンダ、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダなどの農業が雇用の大部分を占める国々では、ILOが「脆弱な雇用」と定義する無給の家業従事者や自営業者は労働者全体の75%を構成する。

上記の雇用の推定値は農業と民間部門の自営業者を含んでいるので、インフォーマル部門における雇用としては、多少過大に推定しているかもしれない。家庭における女性の家事や育児など経済活動の外側にある労働を考慮していない。女性は男性よりもインフォーマル部門に雇用されている比率が高く、ベニン、ブルキナファソ、ブルンジ、エチオピア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダでは90%近くに上る。

雇用に占めるインフォーマル部門のシェアに性別による差があることは、多くの国で明らかだ。たとえば、ケニアではインフォーマル部門のシェアは男性が50%、女性が78%、ガーナでは男性が65%、女性が85%、セネガルでは男性が73%、女性が90%といった状況である。男性のインフォーマル部門雇用比率が上回っているのは、データが得られている中では、セネガル、レソト、モーリシャス、モロッコ、チュニジアだけである。

南部アフリカではインフォーマル部門の雇用シェアは小さい。モーリシャスでは男性の17%がインフォーマル部門で雇用されており、女性は14%である。ナミビアでは、男性が17%、女性が26%、南アフリカでは男性が8%、女性が12%である。北アフリカでは、エジプトとチュニジアで男性は22%、アルジェリアでは34%、モロッコでは47%である。女

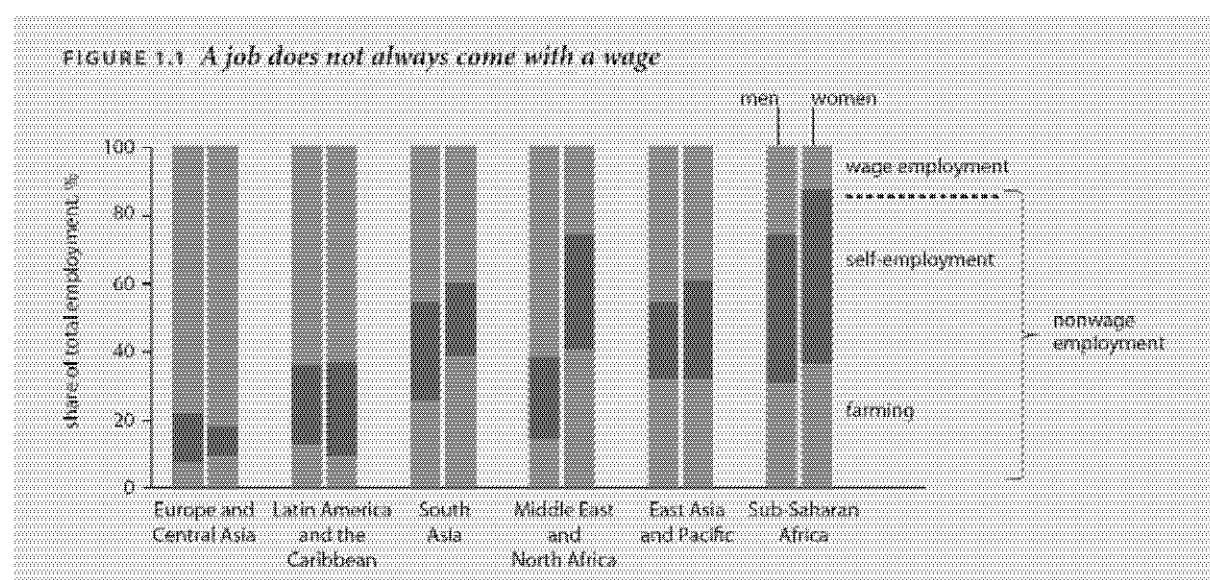
性のインフォーマル部門雇用比率はアルジェリアでは男性よりも低く、エジプトでは男性よりも高い。

1.2.3.3. 賃金を得ない雇用の重要性

賃金を得ない雇用が非常に多くのシェアを占めているということも定式化された事実の一つだ。図 1.2 で示されているように、賃金を得ない雇用はアフリカで男性労働者の 70%、女性労働者の 80% を占めており、経済活動のなかではるかに圧倒的な重要性を持っている (World Bank 2012)。世界の他地域では賃金を得ない雇用の比率はもっと小さく、アジア、中東では 40%、ラテンアメリカでは 60% である。

賃金を得ない雇用とは、フォーマル部門、インフォーマル部門の自営業や自給自足農業などを含む。このような働き方はリスクが高く収入が少ないので、特に脆弱な経済活動だと言える。

図 1.2 賃金雇用と非賃金雇用の比率



Source: World Development Report 2013 team.
Note: Data are for the most recent year available.

(出所) World Bank, World Development Report 2013

1.2.3.4. 不完全就業とワーキングプア

以上の事実に基づくと、発展途上国では失業問題よりも雇用問題が存在すると言えることができる (Fields 2010, Ranis 2013)。多くの人々は雇用されてはいるが、収入の低い経済活動から抜け出すことができず、彼らの労働力を十分生かし切れていないのだ。Ranis (2013) によれば、農村における不完全就業は、圧倒的に都市部に移動する機会がない女性の若者によって占められている。

都市のインフォーマル部門でも低い平均生産性から得る収入を家族で分け合うという状況は同じであるが、収入の水準は農村よりもいくらか高い (Ranis 2013)。都市では就職情報へのアクセスが容易であるということから、インフォーマル部門でも新しい就業機会を探すコストが低いという利点がある。たとえば、若者は民族紛争から逃れるためや都市の生活へのあこがれから農村から都市に移住しようとする (Leibbrandt and Mlatsheni 2004)。農村に残る若者は土地の権利を持っておらず、融資を受けるためには土地を持っていることが要求されるので、これは大変不利な条件になる。

不完全就業人口の規模を推定するのは、不完全就業と分類するために個人の潜在的な生産性を知る必要があるので、簡単ではない。個人は自分に与えられている機会について完全な情報を持っておらず、自分の潜在的な生産性を過大にも過小にも評価しがちであり、データにバイアスを生じさせる。ギャラップ社の調査によれば、サブサハラ・アフリカの男性の 29% は不完全就業状態にあり、女性ではこの比率は 34% に上る (Marler 2011)。

不完全就業対策は、雇用を創出するだけではなく、すでに存在する雇用の形態をより生産性が高く利益が上がるような形に変えていく必要がある。Bertrand and Crepon (2013) が述べているように、この目的を達成するには、本章の第 2 節で論じるように、まず個人の労働生産性を上げる必要がある。

1.2.3.5. 失業

不完全就業の問題に加えて、多くのアフリカ諸国ではとりわけ若者と女性の間で失業が増加している。ILO によれば、アフリカで 2000 年から 2008 年の間に創出された雇用のうち、若年労働者に提供されたのは 4 分の 1 未満にすぎず、若年労働者は失業人口全体の 60% 以上である。

Pace et al. (2013) が示したように、アフリカ諸国は 3 つのグループに分けられる。労働市場がしっかりと形成されていてフォーマルな労働市場の規模が大きい国では、失業率が高く不完全就業率が低い。これは主に南部アフリカの国々に当てはまる。ボツワナ、ナミビア、南アフリカでは失業率は 15% 以上に達する。レソトではインフォーマル部門の規模が大きく失業率も高い。北部アフリカの国々でも国際的な標準と比較すると失業率が高い。とくにアルジェリアとチュニジアではそうである。低所得国では失業率は相対的に低く 5% 以下の範囲に収まっているが、インフォーマル部門が大きい。エチオピア、ブルキナファソ、ガーナ、タンザニア、ウガンダがこのような特徴を示す。第 3 のグループは、ケニア、マリ、ザンビア、ジンバブエなどで、インフォーマル部門が相対的に大きく、失業率が 5~15% の範囲にある。

少数の例外を除いて、失業率は男性よりも女性について高く、若年労働者の失業率は年長の労働者よりも 2 倍に達する。女性で失業率が高いという問題は男性の若年労働者を生産活動に吸収することほど、政策担当者は注目していない。若い女性の失業は出生率の高さや HIV ウイルスに感染するリスクを高めることにもつながっており、少なくとも男性と同じ程度に注目する必要がある。

World Development Indicators のデータによると、失業問題の深刻さはアフリカ諸国の間でも様々である。たとえばベニンではすべての年齢層の女性の失業率はわずか 0.7%、男性は 0.5% だ。同国で失業率が最も高くなるのは女性では 20~24 歳の 2.3%、男性は 25~29 歳の 2.

6%である。これに対して、ザンビアでは14～19歳の女性の32%が失業しており、ボツワナでは51%、南アフリカでは67%に達する。同様に、15歳～19歳の男性の失業率は、ザンビアで29%、ボツワナで34%、南アフリカで62%である。年齢が高い労働者では、これらの国では失業率は10%未満に下がる。Abel et al. (2013)が述べているように、年齢にまつわる失業のリスクの差は、南アフリカの文脈では若年層コホートの特徴だけの問題に限らない。教育水準の低い求職者はいつか仕事を見つけることができるとしても、その「いつか」が30代あるいはそれ以降になってしまっている。

エチオピアの失業問題は違うパターンを示している。女性の失業率が労働年齢全般にわたって高いのだ。20～24歳で37%とピークに達するが、25～34歳で30%近い水準にあり、35～60歳で20～25%水準に留まる。エチオピアの男性の失業率は15～19歳で23%と最も高くなるが、25～29歳以上の年齢層になると10%以下に下がる。

アルジェリア、エジプト、チュニジアなどの北部アフリカ諸国では特に女性の失業リスクが高く、失業率が減少し始めるのは35歳以上の年齢層以降である。チュニジアでは15～29歳の女性の30%が失業しており、30～34歳で失業率は20%に下がる。15～24歳の男性の失業率は27～29%と女性と大きな違いはなく、30～34歳で20%に下がる。アルジェリアでは20～24歳の女性の失業率は40%で25～29歳では31%である。男性の失業率は15～19歳で23%、20～24歳では19%である。エジプトでは15～19歳の女性の48%が失業しており、20～24歳では56%になる。男性の失業率は20～24歳で17%とピークになり、25～29歳では7%に下落する。

以上の観察からわかるようにアフリカ諸国の中で失業率の年齢階層別失業の分布は国により異なっている。一部の国では労働市場に参入した際の年齢層（15～19歳）でもっとも失業のリスクが高く、学校制度を出るときの難しい状況を示している。この傾向は自営業の比率が低い国でより顕著に見られる。別のグループの国々では、より教育を積んで時間をかけてよりよい仕事を探そうとしている傾向から、失業率はより上の年齢層（25～29歳）の若者でもっとも高くなっている。

失業率は労働市場に参入する年代の若者で高くなっているが、実際には失業者全体の中でこの人数は少なく、大多数の人々は20代後半で就職する傾向にある（以下で詳しく述べる）。

1.2.4. すべての仕事が等しく良い仕事であるとは限らない

Duflo and Banerjeeは2006年、2007年に刊行した2つの論文”The Economic Lives of the Poor”と”What is Middle Class about the Middle Classes Around the World”の中で、13の発展途上国の家計調査データを検討し、1日2ドル以下の生活をしている人々（すなわち貧困層）、2～4ドル、6～10ドル（すなわち中間層）の消費選択、健康や教育のための投資、雇用パターン、その他の経済状況を明らかにした。彼らの研究は、国によっていくらか違いがあるものの、世界の貧困層は驚くべきほどに共通点が多いことを明らかにし、貧困層と中間層の違いも明らかにした。興味深いことに、貧困層と中間層の決定的な違いは、その働き方にあることが分かった。彼らによれば、定期的な賃金労働をしているかどうか貧困層と中間層の重要な違いである。貧困層は、農場、建設現場、トラック輸送、商店で短期の契約で雇用条件が不安定な一時雇いで働いている場合が多い。彼らの労働時間は仕事の有る無し

に応じて大きく変動し、仕事を探して場所を転々とする。そうすることによって、職業に特有の技能を身につけることはできず、資産や貯蓄を形成することもできない。このような仕事についても健康保険や年金でカバーされないので、貧困層は生活のリスクを自分たちだけで背負うことになる(Duflo and Banerjee 2010)。貧困層は一時的に中間層よりも長時間働くことがあるが、一定期間を通じて中間層のほうが安定した労働環境を有しているので累積労働時間は長い。

多くの国では最良の仕事は公共部門にある。アフリカにおいて公共部門の雇用は全体の中でごく小さな部分にすぎない。マダガスカルでは約2%、マリでは4%、カメルーンでは5%、ザンビアでは7%である。南アフリカと北部アフリカ諸国では公共部門の雇用シェアは高く、モロッコ、南アフリカ、エジプトでは、それぞれ、8%、16%、26%である。南アフリカとエジプトでは公共部門雇用の中で女性が占める割合は男性よりも多い。

1.2.5. 労働市場の子どもと若者

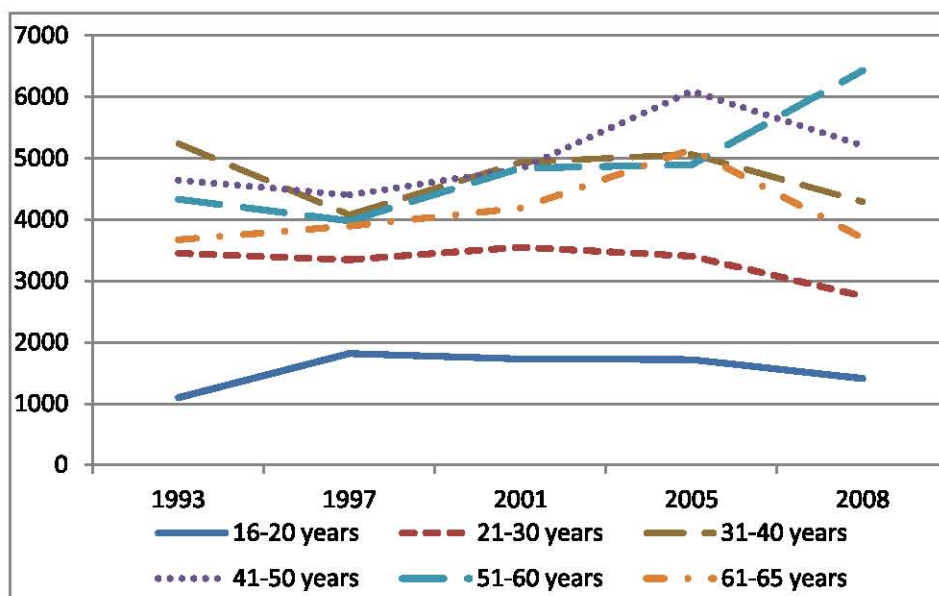
児童労働はアフリカ諸国では一般的である。世界銀行の World Development Indicators によると、ベニンでは7歳~14歳の子供の4人のうち3人が1週間に1時間以上働いている(ILOによる児童労働の定義)。女子で76%、男子で73%である。ブルキナファソ、カメルーン、チャド、エチオピア、ガーナ、モザンビーク、シエラレオネ、ザンビアでは、7歳~14歳の半分以上が働いている。子どもたちは家業の手伝いや農場の手伝いをしている。繁忙期だけ子供が働く場合や、子供が学校に行きながら働いているばあいもある。働くことが学校中退や欠席が増加する原因になると、長期的な人的資本形成に悪影響を与え、その後、脆弱な労働者の数を増やすことになってしまう。

多くの国では、15~19歳の青年が引き続き学校にいて経済活動人口に加わるのが遅れる傾向が強まっている。20~24歳までにはベニン、エチオピア、カメルーン、マダガスカル、マリ、チュニジアでは75~80%が経済活動人口に加わっている。アルジェリア、エジプト、モーリシャス、南アフリカ、ザンビアでは大多数の男性が経済活動人口になるのは25~29歳の年代で、ガボン、リベリアでは30~34歳の年代である。

女性の労働参加の状況は国によって異なっている。アルジェリアでは14%、チュニジアでは25%と低いが、カメルーン、マダガスカル、リベリアでは60~64%の水準にある。女性が働き始める年齢も国によって大きな差がある。マダガスカルでは15~19歳の70%が経済活動人口である。ベニン、カメルーン、エチオピア、ザンビアでは25歳までに多くの女性が働き始める。ガボンとリベリアでは女性の労働参加率は相対的に低く、働き始めるのは30~35歳が最も一般的である。

青年労働者の失業リスクが比較的高いことに加えて、彼らは短期雇用で賃金が安い仕事に就く傾向があることも知られている。Abel et al. (2013)は南アフリカで年齢コホートごとに平均賃金に差があることを明らかにした。とくに16~20歳の賃金が極めて低いことが注目される。この階層は短期・パートタイムの仕事についていたり、経験や教育水準の不足から低賃金しか支払われていない。2000年代後半、実質賃金水準は51~60歳の年代を除くすべての年代で明らかに下落したため、1993年以降の実質賃金の増加は失われてしまった。

図 1.3 南アフリカにおける年齢層別平均月給：1993~2008年



(出所) : Leibbrandt *et al* (2010) using PSLSD (1003), OHS (1997), LFS (2001, 2005), NIDS (2008).

1. 2. 6. 労働市場の政策と制度：事例研究

アフリカ諸国は若年雇用問題に対して国によって異なる対応を取ってきた。この節の内容は Hino and Ranis (近刊)に収録された4カ国の事例研究に基づいている。

これらの事例研究はアフリカの雇用問題は国によってことある様相を呈しているが、他方で共通する教訓も与えている。2つは経済成長率が高い国(エチオピアとガーナ)であり、2つは経済成長率があまり高くない国(ケニアと南アフリカ)である。エチオピアは2005年から2010年の間年平均11%の経済成長を実現した。エチオピアとケニアは低所得国で、ガーナは2006年に低位中所得国の仲間入りをし、南アフリカは上位中所得国に分類されている。ケニアは国民の46%が貧困線以下の生活をする貧困率が高い国である(エチオピア30%、ガーナ29%、南アフリカ23%)。4カ国の人口の合計はサブサハラ・アフリカの23%に相当する。

国ごとの違いは大きい。エチオピアは概ね農業経済である。男性の労働参加率は世界最高水準で、ほとんどはインフォーマルな農業の自営業者だ。失業率は低く、都市部に限られている。中心的な都市でフォーマルな労働市場が成長している傾向はあるが、都市人口は全人口の16%にすぎない。一方、不完全就業状態は多くみられ、失業よりも政策対象として重要である。Page *et al.* (2013)によれば、エチオピアの不完全就業問題は、農村の貧困層が土地を持っていないことや、15年間着実に経済成長を続けているにもかかわらず、経済の構造変化が起こっていないことと関連している。タンザニア、ルワンダ、シエラレオネ、ウガンダなどのアフリカの他の農業経済国と比較すると、エチオピアの開発政策は農業主導の発展にフォーカスを充ててきたことが、特筆すべき点と言える。アフリカでは伝統的に都市の中間層を優遇する傾向があるが、エチオピアはそれを避けて製造業や輸出志

向の産業の発展を制限してきた。

ガーナも経済が持続的な高成長を経験してきた国の一つであるが（1992年以降の経済成長率は年平均7%）、雇用は同程度の高い成長率を示してきていない（同期間では2~5%成長）。Atyeetey et al. (2013)は、この現象の原因は、経済の中で、農業や製造業などの労働集約的部門の相対的シェアが減退していて、鉱業、金融、保険、事業所サービス、輸送、倉庫、通信、などの業種が支配的になっていることにあると見ている。エチオピアと同じように、ガーナでは雇用全体の86%を占める巨大なインフォーマル部門がある。しかし、エチオピアとは異なり、農業は雇用全体の42%を占めるにとどまり、サービスが43%、製造業が15%を有する。ガーナでは都市人口のシェアがエチオピアよりも大きく、失業率も高い。中等・高等レベルの高い教育を受けた青年に失業が広がっているのが最近の傾向で、中等教育修了者の失業率は15%、高等教育修了者の失業率は33%にのぼる。彼らはインフォーマル部門で就業するのを拒んでいるが、フォーマルな雇用を得ることはできない。

ケニアは相対的に高い失業率を示す一方で（平均15%、青年では24%）、インフォーマル部門の不完全就業が雇用全体の80%を占めるほどに拡大している。ガーナの事例と対照的に、ケニアでは教育水準が高い人がインフォーマル部門で雇用を得る確率が高く、労働時間も長くなっている。ガーナやエチオピアではインフォーマル部門が働く意欲を持つ余剰労働力を吸収しているが、ケニアの事例研究はインフォーマル部門の雇用では初等教育以下の教育を受けていない人よりも高い水準の教育を受けた人のほうが採用されるというように教育によるセレクションが働いていることを明らかにしている。

Abel et al. (2013)では、南アフリカにおける失業問題が議論されている。経済成長率はあまり高くなく（年平均3.3%）、農業、鉱業、労働集約的製造業が縮小し、一方で労働参加率が急速に上昇しているために（特に技能水準が低い黒人女性）、狭義の失業率は1994年に13%であったのが、2011年に25%に上昇している。他の発展途上国や中所得国と比較すると、南アフリカでは自営業者が少なく、労働供給はフォーマルな労働市場に向かっている。新規の労働参入が大量に起こっているにもかかわらず、労働組合の力が強いために賃金の下落が妨げられている。失業者の4人中3人は南アフリカにおける若年層の公式定義である34歳以下である。南アフリカにおける生活保障のための所得移転については評価が分かれている。所得移転はアパルトヘイト後の貧困削減の主要因（ただし教育や雇用創出に与えた影響は小さかった）の一つで、雇用機会を求める人口移動を可能にする役割を果たしてきたかもしれない。所得移転は求職活動にマイナスの影響を与えているかもしれない。

国別事例研究は共通の課題を浮き上がらせている。

第1に、サブサハラ・アフリカにおける経済成長は過去10年力強さを見せてきたが、主としてサービス部門（金融、保険、通信）と鉱業に牽引されてきた。これらの産業は農業、製造業、観光業と比較すると資本集約的である。Page et al. (2003)が強調するように、2004年から2008年の間、北部アフリカとサブサハラ・アフリカに、世界で最も労働集約的な経済成長を示した国がある。経済成長の雇用成長弾力性は北アフリカ諸国で0.7、サブサハラ・アフリカで0.5であった（AfDB 2012）。世界平均は0.3であり、東アジアで0.2、アラブ・中東諸国で0.9であった（Kapsos, 2005）。しかし、アフリカでは経済成長率と経済成長の労働集約性の間に強い負の相関関係がある（図 2.8）この地域で最も高い経済成長が起こった

国（エチオピア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ）では経済成長に対する雇用創出の弾力性が最も低かった。

4つの国別事例研究は、戦略的に労働集約的部門にこれまで以上に投資することを求めている。これは労働市場政策ではないが、長期的に労働需要を高めるための中心的政策となる。南アフリカの自動車産業を例外とすると、アフリカで労働集約的な製造業を育成することに成功した産業政策の成功例はほとんどない。不完全就業状態あるいは失業している若者にフォーマルな良質の雇用を創出することは非常に困難で、労働市場政策だけでは解決できない。

南アフリカの状況を除くと、インフォーマル部門の雇用が全体の80%を占める状況で労働市場の規制が与える影響は限定的である。どの国も、なんらかの能動的な労働市場政策（公共事業、中小企業支援、能力開発プログラム）を実施しているが、いずれも政策の幅広さと深さを欠いている。

1.2.7. 要約

アフリカの労働市場の全体像を描き出すためには、我々は労働参加、雇用、失業の統計を十分に持ち合わせていない。

インフォーマル部門とフォーマル部門両方にわたるすべての賃金労働と自営業の活動を含むものとして労働市場を広義に定義し、この節ではアフリカ諸国に共通の問題と国別の特殊性を明らかにした。いくつかの例外はあるが、アフリカではインフォーマル部門で賃金を得ないで働く雇用が幅広く広がっており、その多くは農村地域に見られる。これらの仕事は生産性が低く、不完全就業の状態と考えるとよい。彼らはもし機会が与えられれば他の活動においてより高い生産性を発揮することができる。不完全就業問題に加えて、特に若者と女性について、失業が新たな問題として浮上している。不完全就業者の生産性を上げることができる戦略を見つけ、ショックに脆弱な人々の失業リスクへの対策を考えることが、アフリカの労働市場における課題である。

1.3. 労働市場政策の証例

1.3.1. 青年を対象とした政策

この節ではアフリカの青年を対象として、学校から仕事への移行を改善するような証例をレビューする。World Development Report 2007年版（『ネクスト・ジェネレーション』）に倣って、学校から仕事への移行を改善する方策として以下の3つを検討する。

- あまりにも早すぎる学校から仕事への移行を防止する。幼児から10代前半にかけての子どもが未熟なままフルタイムで働くと搾取の対象になりやすい。低年齢の就業は多様な仕事につくための知識の習得を妨げることになる。アフリカで一般的な、インフォーマル部門で賃金を得ない雇用につくとオンザジョブトレーニングの機会がないので、労働市場参入以前に技能習得の機会が失われることは取り返しがつかない。
- 労働市場に食い込む。あらゆる社会において、独立した生計を立てるということは容易ではない。機会を開く鍵が、仕事の経験、仕事に関連する技能、借入返済の経験な

どに見られる各人の履歴であるからだ。よって、若者の失業率が常に年長者より高いことは不思議なわけではない。

- 新しい仕事に移り、技能の階段を上る。とくに貧しい国では、若者は怠け者ではない。彼らは働いているが収入が少ないのだ。より高い賃金を得るために転職したりフォーマルな仕事に就くことは技能の階段を上げる方法の一つだ。しかし、あまりにも多くの人々にとって、最初の仕事が最後の仕事になってしまっており、オンザジョブで技能を習得できるようになれば、働き始める障壁を緩め、労働移動もしやすくなる。

これらの行動のすべてが労働市場政策の範疇にきっちり当てはまるわけではない。我々のレビューは労働市場政策のミクロ経済学的証左の検討を中心に行う。ただし、ミクロの結果が経済の安定性、成長、あらゆる年齢および民族集団の包摂的参加を目指すマクロ的介入と切り離すことはできないことは念頭に置かなければならない。前出の産業政策に関する議論はその一例である。別の例として、経済を自由貿易に開放することが若者に有利なマクロ的介入がある (World Bank 2007)。

1.3.2. 働ける人材：労働市場参入と人的資源

1.2節で議論したように4カ国の事例研究は、教育政策の改善が、労働市場がよりよく機能するための、十分ではなくとも必要な条件であることを示している。

クロスカントリー分析により認知能力と経済成長の間に明らかな相関関係があることが知られている (Hanushek and Woessman, 2008)。このことは青年の人的資本を強化することが良好な労働市場政策の前提条件になることを示唆している。

Bertrand and Crepon (2013)が主張したように、労働力の技能を向上させることは、仕事を探している人々の潜在的生産性を上昇させて、労働者の限界生産性を最低賃金以上に引き上げることになり、フォーマル経済の労働需要に見られる制約の一部を解除することができる。教育を改善すれば、インフォーマル部門で自営業に従事する若者が新しい製品につながる良い考えや、彼らのビジネスをもっとうまく経営する方法を発想できるようになり、さらには追加で労働者を雇用する必要を生み出す。教育水準が高い労働力を獲得しやすくなれば、各産業でダイナミズムと競争を促進する効果があり、経済成長と雇用創出の原動力となる。さらに、教育水準が高まれば、意識が高まって事情を把握した人々が、アフリカ諸国で観察される構造的に低い水準の労働需要をもたらしている一連の政策や習慣を変えるように要求するだろう。

国民が技能を身につけ人的資本を身につけることの社会的収益は個人の私的収益を上回る。そのため社会的に最適な水準よりも過小な投資に留まってしまう。まさにこれは、過去最大の数の青年が初等教育を修了し身につけた教育を生産的に利用すべき状況にあるアフリカのケースである。彼らの多くが貧しい家庭の出身で、彼らの両親の教育水準が低いために、彼らは厳しい信用制約と情報不完全性による制約に直面し、不利な社会的規範に向き合わなければならない。良い雇用が民族、部族、家族をベースに決められるのであれば、彼らが将来良い雇用にたどり着けるかどうかは極めて不確かだ。

1.3.2.1. 早期着手の高い収益性

人的資本の形成には時間がかかり、生まれた直後から基礎的な知覚機能と非認知機能を身

につけるようになる。乳児期の機能形成がその後の学力向上と労働市場の成果に大きな持続的影響を持つことに関して明白な証拠があるので、初期の投資は特に重要だ。このような機能が乳児期に養われなければ成長してから補強するのは非常に難しくはるかにコストがかかる。

産科医サービスへのアクセスを改善してバースコントロールの機会を与え、新生児の健康を増進するとともに、健康や食事の改善を含む良い政策を実施しなければならない。栄養不全はアフリカで広範に見られる問題で、子供たちの学習能力を厳しく制限してしまっている。ナイジェリアでは鉄分や葉酸のサプリメントに予算を付けており、ケニアでは学童い虫下しの薬を配っている。南アフリカの学童たちには、様々な栄養分を強化したスナック菓子や飲み物が与えられている。タンザニアで行われている子宮内へのヨウ素補給は、いずれも認知機能を十分に高め、学校での成績、労働市場参加にプラスの働きをすることが分かっている（詳細は Delsle, Chandra-Mouli and Benoist, 2000 を参照）。

1.3.2.2. 質が伴った教育

アフリカ各国で初等教育に入学する子供の数は過去最大規模に増加している。しかし、教育の質の改善は遅れており、多くの子どもたちは学校でほとんど学んでいない。

現在の学校教育システムはカリキュラムの内容が適切でなく、勉強が遅れている子供の教育ニーズを満たすことができず、良い教育を与えていない。基礎的な技能を習得せずに進級させてしまうので、授業の内容が理解できずに放置されている状況だ。授業についていくために必要な基礎的な読み書き・計算を習得していない子供たちに対して、教員や教科書の量を増やし、教員や生徒にインセンティブを与えて、一般的な学校の質を高めることが必ずしも助けにならないことを示す明白な証拠がある。いくつかのアフリカの国で、教員の欠勤を抑制することや補習儒教プログラム実施することが期待できる効果を持つことが示されている（J-PAL ホームページ）。

多くの国では、教育の収益性は初等・中等教育を修了した後で顕著になる。たとえば、南アフリカでは初等教育卒業あるいはそれ以下の学歴の 20~34 歳の集団は、15~20 年の就業歴があっても、失業率は 48% である。ところが、中等教育を受けていてマトリック（大学受験資格）を有していない 30~34 歳の集団では失業は 3 人のうち 1 人になる。マトリックを有していれば失業率は 5 人に 1 人、大学卒業であれば 12% に下がる。最近の Branson et al (2012) の研究によれば、世代特有の影響を抜きに説明できない。

制服や奨学金を支給するプログラムは初等・中等教育修了時に教育を中断してしまうことを防止する効果がある。たとえば、マラウイで実施された条件付き現金給付プログラムは 13 歳~22 歳の女子が就学を継続、あるいはドロップアウトした人が復学するインセンティブとなり、一度ドロップアウトした人が再び就学した比率を 2.5 倍に上昇させ、ドロップアウトの発生率を半分にした。

1.3.3. 自営業：飛び石か、わなか

多くのアフリカ諸国でインフォーマル部門と自営業が重要であることを鑑みると、これらの労働者や事業者が成長し成功する能力を妨げる固有の要因を議論しなければならない。これらの事業者の圧倒的多数は他に従業員がいない個人事業者で、貧困から抜け出すため

のたったひとつの道は、インフォーマル部門で培った自らの経験を活かして自分の事業を成長させ、フォーマル部門の雇用への飛び石にするか、十分な資産を生み出して、より利潤が上がる別のフォーマルなビジネスを始めることだ。

1.3.3.1. ビジネスを育てる

零細企業の大部分はビジネスを大きくしようと努力していない。あくまでも自営業で日々の生活の糧を得る手段としての活動に留まっている。各国データのクロスセクション分析で貧しい家計と中間所得層家計を比較した *Duflo and Banerjee (2010)* によると、中間所得層の就業パターンは低所得層のそれと、いくらかの顕著な違いはあるものの、驚くほど似ている。

農村地域では公共部門に雇用されて賃金所得を得ていればおおむね中間所得層であるが、土地を持って自分の事業を営んでいる場合には、容易に貧困層と中間所得層は識別できない。ただし、農村で営んでいる、非農業であればおおむね中間所得層であり、農業であれば貧困層のシェアが支配的である

都市部では、一般的な就業パターンは貧困層と中間所得層で実に似通っている。零細な自営事業者が雇用する家族以外の従業員の数はほぼ同じである（平均 0.5 人から 1 人）。中間所得層の事業資産は貧困層の事業者のそれと大きな差は無く、専門性の程度も変わらない。このような事業は家族の中に他に安定的な賃金収入を得ている人がいる女性が経営している傾向がある。

企業は資本不足の状態にあるわけであるが、中間所得層のビジネスであっても、信用市場へのアクセスが改善したとしても、より大きなビジネスに成長してゆくポテンシャルはない。*Duflo and Banerjee (2010)* が指摘しているように、ビジネスが育つためのハードルは高く、中間所得層（一日の所得を 4 ドル～10 ドルと定義）の事業主でも投資する余裕はない。成長のポテンシャルがない貧困層や中間所得層の事業体を対象にして融資や経営能力開発トレーニングを供与しても、大きなプラスの効果を持たないかもしれない。

1.3.3.2. マイクロファイナンスとビジネスサポートを提供する

融資へのアクセスを拡大することは、理論的には、若者が小規模ビジネスを起業し、あるいは維持するために必要な、資本と労働の投入に投資することを可能にする。売り上げから上がる利益は融資の返済や将来の投資に向けることが可能になる。マイクロクレジットはフォーマル部門を支援し、それがさらに自らへの需要を作り出すというように、低位にある需要に直接働きかけることができる政策である。

マイクロファイナンスは発展途上国で盛んに研究されているが、アフリカの若者への効果を特定に対象としたランダム化実験はほとんど行われていない。*Bertrand and Crepon (2013)* は最先端の研究結果から、マイクロファイナンスが労働や企業開発に与えた影響ははっきりしない、と述べている。

Teal (2000) が主張しているように、企業の専門性の欠如が真の経済発展の障害になっているアフリカでは、これは驚くべきことではない。成長ポテンシャルがある家業に投資できるような家計はマイクロファイナンスは必要ではないし、自営零細企業を興すよりもっと高い収入を得られる雇用を得ているかもしれない。階層化された社会では、社会的ネッ

トワークの影響で新規に起業することを妨げてしまう。貧困層や中間所得層の家計にとって、彼らの子どもの健康を改善しより良い教育を受けるようにするほうがビジネスを育てるよりも良い投資だといえよう。

1.3.3.3. インフォーマル部門を支援する

インフォーマル部門の不安定性の特徴の一つは、アフリカ諸国において私的所有権を保護する制度が弱いことにある。Baseley (1995)がガーナにおいて土地の所有権を与えた結果農業の生産成果向上したことを示したことからわかるように、零細企業の私的所有権を強化することは所得を促進し、生産性を高めることにつながる。Field(2007)によれば、ペルーの都市部で土地の所有権を明確化したところ、1人あたりの労働時間が13.5~23.3時間増加して著しい成長につながった。これらの結果を総合すると、企業は今の場所から追い出される恐れから公式の手続きにより守られると、より多くの投資をするように刺激されることがわかる。

そのような政策は単に企業を正式に登録するように促す以上のことをする必要がある。De Mel et al (2012)がスリランカで行った、企業に情報を与えて、登録に必要な費用を払い戻す実験の結果は、企業登記を増やす効果がなかったことを示している。情報を与えるとともに約2カ月分の利益に相当するインセンティブを支払ったところ、登記が急増したことも示している。インセンティブを支払うと約半分の企業が登記を行ったが、正規化しても企業は、融資へのアクセス化が改善したり、政府調達契約を獲得したり、政府のプログラムに参加したりといった、利益を得ることができなかった。論文の著者たちは正規化することで企業の政府に対する信頼は増したと結論付けている。正規化で一般的な利益を得たという証拠はあるが、正規化をアフリカのインフォーマル部門でどのように進めるのが最も良いかは明らかでない。そのようなプログラムの鍵になるのは、私的所有権を保証する努力に違いない。

インフォーマル部門の企業が成長するには、従業員を雇用するように促すことである。融資へのアクセスが限られており、情報も不十分である中で、企業は雇用を一人増やすことによる限界生産性が市場賃金より高いとしても、従業員を増やすことは不可能である。De Mel et al (2010)は、スリランカで技能水準が低い労働者を雇用するコストの約半分にあたる賃金補助を支給したところ、22%の対象零細企業オーナーが従業員を増やしたと報告している。新規に採用した企業のうち、64%の企業オーナーは賃金を支払って従業員を雇ったのは初めてだと答えており、86%は補助金がなくなっても従業員を雇用し続けると答えている。従業員を雇った結果、売り上げ期待額は25%増加した。論文の筆者たちは、この期待が実現すると、企業のサイズと生産性に長期的な効果を持つと述べている。若年労働者の雇用に補助金を与えるプログラムは、実証的に検証されてはいないが、ガーナのインフォーマル部門でパイロット的に実施され、評価されている。しかし、このようなプログラムの最良のデザインを理解するためには、より多くの研究が必要だ。

1.3.4. 農村経済を育てる

すでにアフリカでは3分の2以上の労働力が農業に従事しており、多数の女性が自給用の農耕を営んでいることを強調した。都市から遠い農村で育って、人生の機会を切り開く

ことができる中等教育に進むための教育を受けておらず、親方に弟子入したり、一時雇用のため都市に出たりするための親族ネットワークや資金的余裕のない若者には、農業が残された唯一の選択肢である。農業は重労働であり、進んで選択する仕事ではなく、必要に迫られてする仕事だ。

さらに、アフリカはまだ「緑の革命」の恩恵を受けておらず、技術進歩が生産性や効率性を改善させた実績がない。アフリカの農業の生産性と収益性を上昇させる可能性がある技術が多く開発されたが、実際に適用されてきていない。技術の適用を妨げている要因が多くあり、この障壁を乗り越える方法をテストする厳密な研究がおこなわれている。

このような研究の多くは新しい技術の適用に焦点を当てている。焦点を当てる対象は幅広いものであり、ルワンダのコーヒー農家を対象にした技術訓練や情報伝達のプログラム (Duflo, Keinston, and Suri)、社会的ネットワークに情報を伝達するプログラム (Beaman et al.)、農家の肥料使用へのインセンティブ (Duflo, Kremer, and Robinson, 2010)、ガーナにおける天候保険 (Karlan and Udry)、シエラレオネにおける融資へのアクセスと貯蔵施設の利用促進 (Casaburi, Glennerster, and Suri) などがある。

輸出市場はより多くの利益が期待できるにもかかわらず、多くの農家が自家消費用の作物だけを栽培しているか、地元の市場にしか供給していない。ケニアで実施した RCT (ランダム化比較試験) に参加したケニアの農家は、貯蓄の管理、輸送サービス、輸出業者の紹介といったサービスを提供されたところ、プログラム開始後 1 年で初めて輸出作物を生産する農家の所得が 32% 増加した。しかし、その後農家は EU の新たな品質基準に適合できずに、ローン返済不能に陥り、地元市場に供給するだけの生産に逆戻りしてしまった。この失敗ケースは小規模農家が輸出市場に向けて生産するときのリスクの高さを象徴している (Ashaf, Gine, and Karlan 2009)。

1.3.5. 労働市場に参入する

求職活動とは状況によって様々な意味を持つ。農業が支配的な経済では、ほとんどの家計は都市以外に住み、自営業を営む傍ら、補助的な所得を出稼ぎや一時雇用で得ている。彼らは居住地での生産と季節的出稼ぎのほか、家族構成員の一部を都市部に送って仕事に就かせて送金させるなど、さまざまな選択肢を組み合わせて、労働供給を最適化する。都市における移住者と貧困層が直面する問題は農村人口とは異なる。彼らは労働の季節性に影響されず、より安定した収益性が高い経済機会に足場を得ることが大問題だ。

1.3.5.1. 求職活動の空間的障害

フォーマルな雇用機会はほとんど都市中心部にしかなく、若い求職者にとってそのような場所は高すぎて住むことができず、仕事の機会を求めて旅行しなければならない。仕事までの距離が遠いと雇用されるためのコストが増大する。雇用機会がある地域への交通費が高い場合は仕事を探す便益をコストが上回る。雇用機会がある地域の近くに引っ越し費用が高いことやインフォーマルな労働市場で自営業の機会を探すための距離が遠すぎることは、失業者が活発に求職活動をすることが妨げられる。多くのアフリカの都市で生活費が高いことは労働市場をより柔軟にする障害要因となっている。

たとえば、南アフリカでは平均的な地方の町から最も近い中心市街地区までの距離は

28km ある。この空間的分離は、交通費や移動にかかる時間の点から、求職活動のコストを高めている。NIDS のデータによれば、雇用されている人はひと月当たり 215 ランド（約 30 米ドルで平均手取り賃金の 7%）を通勤費で使う（NIDS 2009）。積極的に求職活動を行っている失業者が調査時の前の週に使った求職活動のための交通費は 106 ランドだった。この交通費の主な出所は、同居している家族の所得（80%）、貯蓄（11%）、友人（7%）であった（NIDS 2009）。

どのように農村部のインフォーマル労働市場を改善すれば良いか、ほとんど証拠は無い。政策と研究において、インフォーマル労働市場はフォーマルな労働市場の状況を整えて初めて無くなる問題だと考えられがちである。

室要している若者は転居のための貯蓄を形成する時間的余裕がなく、しばしば小さい子供を抱えている。Ardington et al. (2009)の研究によれば、南アフリカ農村部の多世代家庭は信用制約を緩和すると、働き盛りの年代の労働者が移住して就職する傾向が強くなる。このような分析結果はアフリカ以外の発展途上国でも当てはまり Bryan et al (2012)はバングラデシュで季節的に飢餓が襲ってきたときに他の地域で仕事を探すことにインセンティブを当たると、移住が増加することを見出している。彼らの研究は不安定性に直面した時に追加的収入があると、移住して仕事を探すなどさせる余裕がない家計でも移住が可能になる。

既存の研究は、移住を妨げる信用制約が貯蓄や現金移転で緩和されると、労働の配分を改善し、労働の供給と需要の間に存在する空間的ミスマッチに対処することができることを示している。そのようなミスマッチに対応する他の政策についても研究しなければならない。公共交通機関へのアクセスを改善することや道路インフラの改善、交通補助金、なども考慮されてよい。

1.3.5.2. 求職活動とマッチング

求職者が彼らが持っている技能と必要とされる技能の情報交換ができなければ、求人がある状況でも失業は存在する。正規の求人プロセスするケースは少なく、公共部門以外の仕事の大部分や民間大企業の仕事の採用は親族や社会的ネットワークのコネで決まってしまう。

若者と雇用者はどちらも大きな情報の壁に直面している。フォーマル部門の企業は求人を埋めるのに苦労している。たとえば、エジプトでは 150 万人の若者が失業しているにもかかわらずフォーマル部門の求人の 60 万人分が埋まっていない (AfDB et al. 2012)。失業した若者はどのようなタイプの仕事があるのか、企業側はどのような技能を求めているのかについて、情報を持っていないため、労働市場に出る準備ができていない (AfDB et al 2012, van Eekelen, de Luca, and Ismail 2001)。情報バリアも若者の就職活動を支援するためのプログラムに参加することを妨げている。エジプトで実施された大規模調査によると、失業者を支援するプロジェクトを知っていると答えた人は 18%しかいなかった (van Eekelen, de Luca, and Ismail 2001)。

労働市場に関する情報へのアクセスを改善することを目的とした介入は、特に企業と労働者の間に空間的にも社会的にもミスマッチがある場合に、若者が労働市場に円滑に参入する助けになる。若者に賃金、必要な技能、雇用とトレーニングの機会について情報を与えることは労働市場への参入を促進するだろう。たとえば携帯電話がこれだけ普及してい

るのであるから、情報システムが改善すれば、遠隔地に住んでいる求職者にも求人情報を提供することができる。この分野については労働市場新規参入者と労働市場参加者に対して情報バリアとなっている要因を減じるために効果的な政策を特定化するための証拠をさらに集める必要がある。

雇用者と若者の間で情報の流れを促進するための適切な労働市場制度を整備することは、このような観点から重要な支援策となりうる。公的な雇用促進サービスは現在 23 のアフリカ諸国に存在するにとどまっており、せいぜいフォーマルな労働市場で求職中の若者の半分をカバーしているにすぎない。モロッコでは公的な雇用促進サービスは登録者の 9% にしか雇用を提供できていない。アルジェリアでもわずか 11% であった (AfDB et al. 2012)。

求人広告の必要条件が法制化されている南アフリカでは、全国求職者データベースに登録されている人数は xxx 人に上る。そのような状況でも、インフォーマルなネットワークを使って求職活動をするのが最も使われる手段であり、そのほかには企業を個別に回ったり、集団就職面接会で履歴書を提出するといった方法をとるしかない (Noble et al. 2008)。このような手段は求職活動のネットワーク力が弱い労働市場新規参入者が採る方法である。

サーチコスト、不完全情報、経歴が不足している若者に対する雇用者の偏見など、多数の要因があり、求職活動を効果的に行うことができない。

1.3.5.3. 留保賃金と公的部門の賃金バイアス

情報の問題が現われるもう一つの現象は、留保賃金である。とくにいくつかのアフリカ諸国では、若者、特に教育歴の高い者の間で、非常に高い留保賃金を示す傾向があり、そのために働き始めるのを遅らせるようになっている。構造推定モデルを用いて研究した Levinsohn and Pugatch (2009) は南アフリカのケープタウンにおいて教育水準が高い若者は自分自身の労働者としての価値を、雇用者が評価するよりも高く考える傾向があるので、彼らの留保賃金が実際に提示される賃金よりも高ければ、失業した状態であることを選ぶことを明らかにした。間違いなく、このような若者に対して同レベルの人がどれくらいの賃金を得ているか、正確な情報を与えれば留保賃金を下方に修正し、不必要に求職活動を長引かせる事態を避けることができる。

若者が留保賃金を上方に過大に設定する原因の一つは、公的部門と民間部門の賃金差にある。チュニジアでは大卒の雇用は行政職が中心である。どれだけの求人が公的部門にあるかは、予算配分に依存する。近年はおしなべて減少傾向にある。大卒の若者は期待を下回る仕事に満足するよりも、しばしば公共部門のステータスが高い仕事に就職する機会を待って失業状態を続ける (Stampini and Verdier-Chouchane 2011)。Boudarbat (2005) は労働供給データを用いて構造推定をした結果、モロッコの高学歴者に見られる高い失業率移管して同じような結論に達した。モロッコでは低学歴の人々の失業率が 5.6% であるのに対して、大卒の失業率は 32.2% に上る。彼は、チュニジアのケースと同様に、大卒は公的部門の雇用が少なくなっているのにもかかわらず公的部門への就職をはるかに強く望んでいることを明らかにした。公的部門と民間部門の賃金差が拡大すると大卒の失業継続期間が延伸するのである。

マクロレベルでは、このことは公的部門の賃金の高さ労働供給の重心を公的部門に歪めていることを意味する。北部アフリカや南部アフリカでは、民間部門の就業経験を創出す

るよりも、青年が賃金が高い公的部門の就職機会を待つインセンティブを減じることが、労働市場によりダイナミズムをもたらすかもしれない。ミクロレベルでは、若い高学歴者に公的部門への就業期待をリセットさせるような情報宣伝活動がとくに有効だろう。そのような情報宣伝活動は留保賃金を下方に修正させることができる。

1.3.6. 労働需要はどうなっているのか？

1.3.6.1. 労働市場規制

アフリカで行われている強い労働市場規制は既に雇用されている労働者（大半が大人の労働者）を保護し、新規参入者（大多数が若年層）を犠牲にしている。労働契約の長さ、従業員を採用したり解雇したりするコスト、労働契約を終了させる際に必要な法的手続き、これらすべてが雇用される数と労働者のタイプに著しい影響を与えている（AfDB et al. 2012）。このような規制はフォーマル部門で雇用されている人々を守っているが、他方で従業員を採用したり解雇したりするコストが高いことでより生産性が高い労働者を新規に雇用するよりも非効率でもすでに雇用している人を雇い続けようとする傾向を強め、労働市場の流動性を減じている。解雇の費用が高いことにより、雇用者はリスクが高い応募者を採用しないように思わせている。こうして遠ざけられる集団の大多数を構成しているのが若年層である。

Bertrand and Crepon (2013)が指摘した通り、アフリカにおいて労働市場規制が若年層雇用にどのような影響を与えているかを分析した研究は少ない。しかし、数カ国の事例研究から得られた結果が示すところによると、労働市場規制は常に常勤雇用を抑制する働きをしている。アフリカにおいては、Magruder (2011)の研究によれば、南アフリカでは労働者が組織化した企業で締結された労使合意を中小企業にも適用したところ、中小企業やスタートアップ企業で雇用が減少した。国際的な事例研究の中で、スペインで解雇のコストを引き下げたところ、年長の労働者の雇用を減らすことになったが、若年層の雇用を拡大する効果があった（Kugler, Jimeno, and Hernanz 2005）。企業が退職金支払いのために新しいスタッフを採用しなくなったのであれば、社会的セーフティネットの拡充（政府が支払う失業保険など）によって、企業へのぶ列車が少なくなり、労働市場の流動性が高まる。

労働市場規制の影響が若者にとくに負担を強いることになっているとすれば、どのような方策が有効かを判じる有力な証拠はまだ得られていないし、この問題をアフリカを事例に探究した研究はほとんどない。臨時雇用契約を制度化すれば若者が常勤雇用を得る確率が上がるのか。労働参加を長期化するには、他に何か良い方法があるか。若年層の労働市場規制を緩和する経済的な結果に長期的に良い結果が得られるか。幅広い状況の下で多様な調査方法を使ってこのような課題を研究する必要がある。

1.3.6.2. 雇用補助金

定義により、若年労働者は年長の労働者よりも経験が少なく、採用を考えてくれている雇用者に対して自分の生産性を伝える能力に劣っている。彼らがこのような不利な条件を認識していれば、フルタイムの仕事に就くために、低い賃金のオファーを進んで受け入れるだろう。しかし、最低賃金規制や、団体交渉による労使協定や強力な労働組合などの様々

な要因による賃金の硬直性は、最低賃金よりも低賃金水準で雇用されるはずの若者がフォーマルな労働市場に三有することを妨げている。これらの規制は労働需要に構造的な障壁を築いており、若者たちに特に負担を強いる死重的損失を招いている (Freeman and Freeman 1991)。このような非効率性に対処する政策として、若者を対象にした別の最低賃金を設定することや、雇用への課税の引き下げ、若者を雇用した企業への補助金支給、若者が生産性を伝えやすくする情報障壁対策などがある。

Bertrand and Crepon (2013)が雇用補助金に関して既存研究で明らかになった証拠をレビューしたところによると、企業が雇用する若者をスクリーニングし、指導し、トレーニングする費用やよりシニアの候補者ではなく若者を雇用することで生じる生産性の損失を補てんする目的であっても、雇用補助金政策は実施が困難で若者が安定した仕事を長期に得るための助けにあまりなっていないことが明らかになっている。

雇用補助金のこれ以外の影響も非常に重要だと言えるだろう。マイナスの効果として、賃金を補助するプログラムは、新規の若い労働者への需要が既に雇われている労働者にとって代わるだけだったというヨルダンの事例がある。プラスの側面として、Betcheman, Daysal, and Pages (2010)のトルコに関する研究は、補助金政策がインフォーマルな雇用のフォーマル化を促す効果があったことを示している。補助金が新規の雇用を生み出さないとしても、フォーマルな民間部門の競争を促して、フォーマル部門の被雇用者の間で競争を強める効果がある。

融資へのアクセスや政府の恩典措置へのアクセスが改善するので、フォーマルな企業はインフォーマルな企業よりも速いスピードで成長する。

1.3.6.3. 雇用提供プログラム

雇用提供プログラムとは財政資金を用いて雇用機会（低賃金の一時雇用）を創出するもので、経済的・社会的なインフラストラクチャーの建設に労働者を雇用することが一般的である。たとえば灌漑施設や排水施設の建設、農地保全、道路建設、建造物の再建などが行われる。このような雇用機会を提供することによって若者がフォーマルあるいはインフォーマルな就労につながる労働経験を積むことができる。加えて、地域インフラが整備されて雇用が創出されたり農村コミュニティが基礎的な社会サービスにアクセスできるようになる便益もある。雇用提供プログラムは生活支援を最も必要としている集団に保護を与える方法の一つでもある。

アフリカの経験を含む過去の研究は雇用提供プログラムの良い点と問題点を指摘している。良い面として、リベリアの雇用提供プログラムの事前・事後評価はプロジェクトによって整備されたインフラの効果をあげている。たとえば、貧困線に対する貧困ギャップが縮小したとしている。ソフトスキルが改善し周辺のコミュニティにも恩恵が及んだ。短期的にはプログラムが参加者に1ドルの所得を与えるコストは1.96ドルかかっている。しかしこの推計は、インフラの改善がもたらす市場活動や参加者の将来の労働市場における成功などの便益を無視している。Andrews et al. (2011)の研究はプログラムがその他の仕事よりも女性への便益が大きかったと述べている。このプログラム長期的影響については今後の研究成果を待たねばならない。

マイナスの点として、ケニアとボツワナに関するプログラム評価 (Teklu and Asefa 1999)

と、南アフリカに関するプログラム評価 (Adato an Haddad, 2002) によれば、プログラムは受益者を貧困家計にターゲットできておらず、一時的に生活を支える効果は認められるとしても、長期雇用につながる飛び石とはなりえていない (Kluve, 2010; an Betcherman, Olivas, and 2004)。

雇用提供プログラムは一時的に雇用率を急速に改善する効果があるので政治的な魅力がある。したがって、このようなプログラムの費用対効果を高めることに資する厳密な研究が緊急に求められている。アフリカのほとんどの国は、大規模な公共事業を実施する資金がなく、小さなプログラムを貧しい周辺のコミュニティで実施することは便利であるものの、規模の経済性が失われたプログラムは非常にコスト高なものとなる。このような計画のメリットは政治指導者に私物化されたり汚職の原因になったりしないことが必要だ。

1.3.6.4. 職業訓練と学校・職場移行プログラム

職業訓練プログラムは技能のミスマッチに対処するものである。Bertrand and Crepon(2013)が示したように、アフリカ、とくに西アフリカと中央アフリカでは、強い社会的・文化的ルーツによって、徒弟関係は若者の職業訓練の主な手段になっている。職業訓練プログラムの効果について確かな証拠はまだ得られておらず、いくつかの試行的な評価の結果はまだ定まっていない。ドミニカ共和国で行われたランダム化比較試験では賃金を上昇させる効果が検出されたが、その効果は長期的には消えてしまい、就職力 (employability) を増加させる効果は見られなかった (Card et al. 2011)。コロンビアで実施されたランダム化比較試験 (Attanasio, Kugler and Meghir 2009) では、平均賃金を上昇させ就職力も増加した。とくに女性にその効果は顕著であった。しかし、このプログラムでは職業訓練の他の内容が含まれていたために、職業訓練の効果だけを取り出すことは難しい。

徒弟制の認証を出すという試みがベニンで行われた (AfDB et al. 2012)。これはインフォーマルな職業訓練で獲得した技能を認められるようにして、情報の非対称性を是正するものである。南アフリカでは労働者はオンザジョブで得た技能で公式に資格を認定されるものでもないような技能について、習得した経歴の認証を受けることができる。主要な職業について、技能レベルが低いものについても、必ず何らかの認証を受けることができるようにすれば、青年たちが労働市場に足場を築こうとして転職を重ねるメリットを増やすことができよう。

1.3.7. 要約

アフリカにおける若年労働市場における現状について、マイクロ主体の行動に基づいた自明でない証拠が得られているが、多国間で比較可能な証拠を集めることによって、どのようなプログラムは機能し、どのようなプログラムは機能しないか、またプログラムのどのような項目が政策の成功に貢献したか、どのような各国固有の条件が政策が成功させたり失敗させたりするかを精査することによって、政策提言は強化されるであろう。

アフリカは広大な大陸で国によって様々に固有な事情がある。トピックによっては研究がしやすい国とそうでない国がある。トピックによってはサブサハラ・アフリカのほうが北部アフリカよりもはっきりした証拠が得られることがあり、その逆の場合もある。さら

に、アフリカ以外の地域でしか研究されていない、若年雇用の改善に効果が高いと考えられる事項もあり、アフリカの状況の下で厳密に研究される必要がある（たとえば、賃金補助金プログラムや職業訓練プログラム）。最後に、この論文では重要な結論を述べているな研究をすべて項目立てしてきたが、若年層を対象を特定化したものではない研究も多い。技能の向上と人的資本の形成、若者の労働市場への移行の改善、労働需要の増加の3つの領域では、いっそう研究の進展が望まれる。

1.4. 結論と提言

貧しい人々の主な資産は彼らの労働力であるとしばしば指摘される。社会保障制度が整備されていない国では、労働市場が生産部門と家計の生計を結び付ける直接かつ主要なリンクになっている。このことは、雇用創出がアフリカの開発アジェンダにおいて主役を演じなければならないことを意味している。しかし、労働市場政策はいくつもの政策目標が設定されて、それらが必ずしも相互補完的ではなく、負荷過大になりがちである。World Development Report 2013ではこの点が明らかで、雇用は「経済的・社会的発展につながるもの」であり「個人の幸福、貧困削減、経済全般の生産性上昇、社会の団結、技能の獲得、女性のエンパワメント、紛争後の社会の安定化にとって決定的に重要」と述べられている（World Bank 2013）。

発展にとって雇用が重要な位置づけになるということ、労働政策や労働制度が重要な位置づけにあると解釈すべきでは無い。80%のアフリカ人は農民あるいは個人事業者で、フォーマル部門の外に置かれている。賃金雇用の場合に関しても、労働政策と労働制度が必ずしも雇用創出の主たる阻害要因であるとは限らない。雇用創出のきっかけとなるのは経済を成長させる政策や都市の機能を改善する政策、農民が適正な技術にアクセスでき実際に適用できるようにする政策、企業が新しい輸出品を開発できるようにする政策であるかもしれない。市場が少数の企業で占められていて新規参入が妨げられている場合（南アフリカのように）、競争政策も雇用創出戦略の一部になるであろう。

本章で議論した政策の中で、いくつかの優先事項をあげておきたい。

より良い健康状態のもとで学習と認知能力が発展することは、ミクロ経済主体についての既存研究によりかなり明確で結論が出ている。幼年期の子どもについてこのことは特に明らかで、その後の人生でその効果はいっそう大きなものとなる。もし、健康状態と技能の獲得が補完的で人生の様々な局面で相互に依存するとすると、若者の健康状態を改善する政策は最も重視されなければならない。これ自体は労働市場政策ではないが、今後数十年間、労働市場の結果が良好に現われるための前提条件となるだろう。同様に、女の子たちの就学期間を長期化するための介入は出生率を減らして、アフリカ諸国において過大となっている高い人口成長率を引き下げることにつながるだろう。

初等教育後の教育に関する証拠はまだ不十分である。教育の効果を示すミクロ経済主体の証拠は明確であるが、多くの証拠は初等教育と中等教育後の教育に関するものである。いくつかのアフリカ諸国、とくに北部アフリカ地域では大学卒の若者が高水準の失業率に直面しており、教育に関する研究は中等教育と中等教育後の教育がどのように機能しているか、中等教育を終えた者の技能と労働市場で今必要とされている技能が（ミス）マッチ

しているか、を研究すべきだ。

若者の技能を労働市場のニーズに合わせるのは職業訓練校の役割であるが、このような学校がどの程度の供給を果たしているか、あるいはそれらへのアクセスやそこでの学習の質については、あまり知られていない。このことと関連して、多くのアフリカ諸国において徒弟制度の形をとる職業訓練プログラムは若年層が労働市場に参入するとき身につけている技能と経済が必要としているもののミスマッチを減らす直接的な手段になっている。しかし、アフリカにおけるこのような職業訓練プログラムについての私たちの知識は非常に限られたものである。これらの問いはランダム化比較試験タイプのミクロ経済主体を対象とした研究に適しているであろう。

一般的に、技能訓練プログラムをインフォーマル部門に拡大実施し、技能開発のニーズに何らかの効果を発揮するには、新しいモデルを開発し、その効果を厳密にテストする必要がある。80%以上の呼応がインフォーマル部門にある現実に鑑みると、技能を強化し、技能を認証して、インフォーマル部門の生産性を上昇させることに注意を払う必要がある。そのためには、雇用創出や技能開発のプログラムにインフォーマル部門にも有効なインセンティブ体系を組み込むことが必要で、そうすることでインフォーマルな企業がフォーマル化することにもつながるかもしれない。

労働市場に注目すると、農村家計の生計を改善する方法に関してあまりにも証拠が乏しいことが際立っている。農民に生産効率を改善するために進んだ技術を導入させるにはどうしたらよいかについて、いくつか証拠が得られ始めているが、家計が労働供給を多様化し移住も合わせて労働供給の収益を最適化するような政策も考えられるべきだ。とくに季節的または一時的な移住の影響は良く研究されておらず、理解もされていない。

中小企業のトレーニングと融資プログラムについては評価が分かれている。参加率が低い傾向があり（10~20%）、そのようなプログラムの効果が最も現われやすいと見られる家計は実際すでに事業を営んでいる家計で、新規にビジネスを立ち上げることに成功する確率は非常に低い。これから事業を興そうとする企業家を支援する中小企業支援プログラムとはどのように対象を定めるべきなのかについて、新しいモデルとより多くの証拠が必要である。このような人々とは大学を卒業したての若者というよりも、ある程度キャリアを積んだ公務員か外国に住む技能の高いアフリカ人であろう。高学歴者を中小企業支援サービスの対象として、経営頭脳流出を逆流させて雇用機会を作り出すしたり、中等および高等教育で経営能力のトレーニングをすることの効果をよりよく理解する必要がある。

南アフリカでの労働需要に関する政策形成は、他の国（特に近隣諸国）にも当てはまることが多いと思われるので、より多くの証拠が必要である。情報の不完全性に対処する介入に関する証拠にはいくつか期待を持たせるものがある。情報宣伝活動は実施するコストが低く、少しでも効果があれば費用対効果があったということができる。例として、若年労働者がどこでどのような求人があるか、賃金はどれくらい期待できるかについて、より良い情報が得られれば、求職のプロセスが大きく改善される。労働者と企業との空間的ミスマッチはアフリカでは情報の非対称性を増幅する。企業と労働者との間の情報の流れを容易にするために情報通信技術を効果的に利用すれば良いだろう。

最後に、我々は中核的な労働市場規制を正式に変えないで若年雇用を促進するために有効性が期待できるいくつかの政策を議論した。とくに、若者を対象にした賃金補助金を導

入することに関心を示す国がある。また最も支援を必要としている人々に対して大規模な雇用提供プログラムを実施することの提案されることが多い。アフリカでそのような政策が有効であることを示した確固たる証拠はこれまでのところ得られていない。対象とされた集団は恩恵を受けるだろうが、その恩恵もプログラム実施期間中だけで、長期的な雇用につながる飛び石になったという証拠はほとんどない。さらに、このようなプログラムは強いクラウドディング・アウト（掃き出し）効果があって、実質的に雇用を創出しているのかどうか疑わしい。それでも、このようなプログラムは、とくに雇用提供プログラムは政治的関心があって実施されやすいので、我々はこのようなプログラムをどのように組み替えると参加者に長期的便益を与えられるのか研究を発展させなければならない（たとえば職業訓練や従業員推薦システム。労働パフォーマンスをあげることへの強いインセンティブを与えることなど）。

参考文献

- Adato, M. and L. Haddad (2002) "Targeting Poverty through Community-Based Public Works Programmes: Experience from South Africa." *Journal of Development Studies* 38(3): 1-36.
- Adelman, S., H. Alderman, D.O. Gilligan, and K. Lehrer (2008). "The Impact of Alternative Food for Education Programs on Learning Achievement and Cognitive Development in Northern Uganda."
- AfDB, OECD, UNDP, UNECA (2012). *African Economic Outlook 2012: Promoting Youth Employment*, African Development Bank, Tunis.
- AfDB, OECD, UNDP, UNECA (2012). *Africa Economic Outlook 2009: Human Capacity Building in ICT and Innovation Skills*. African Development Bank, Tunis.
- Akbulut-Yuksel, M., and B. Turan (2010). "Left Behind: Intergenerational Transmission of Human Capital in the Midst of HIV and AIDS." IZA Discussion Paper 5166, Institute for the Study of Labor.
- Akhmisse, L., S. Conklin, B. Dardari, and V. Torres (2008). "Linking youth with knowledge and opportunities in microfinance (LYKOM) project, Morocco: a youth livelihoods program case study." USAID, Save the Children, the SEEP Network, and Foundation Zakoura Microcredit. Retrieved from http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PNADN073.pdf
- Ajayi, K. (2009). "Gender and Demand for Schooling: Lessons from School Choice and Admission Outcomes in Ghana." <http://ase.tufts.edu/econ/events/neudcDocs/SaturdaySession/Session01/KAjayiGenderandDemand.pdf>
- Aker, J.C. (2008). "Does Digital Divide or Provide? The Impact of Mobile Phones on Grain Markets in Niger" BREAD Working Paper 177.
- Aker, J. (2010). "Information from Markets Near and Far: Mobile Phones and Agricultural Markets in Niger." *American Economic Journal: Applied Economics* 2(3): 46-59.
- Aker, J., and I. Mbiti (2010). "Mobile Phones and Economic Development in Africa." *Journal of Economic Perspectives* 24(3): 207-32.

- Alderman, H., J. Hoddinott, and B. Kinsey (2006). "Long term consequences of early childhood malnutrition." *Oxford Economic Papers* 58(3): 450-474.
- Andrews, C., P. Backiny-Yetna, E. Garin, E. Weedon, Q. Wodon, and G. Zampaglione (2011). "Liberia's Cash for Work Temporary Employment Project: Responding to Crisis in Low Income, Fragile Countries." The World Bank, Washington, D.C.,
- Annan, J. and C. Blattman (2011). "Reintegrating and employment high-risk youth: Lessons from a randomized evaluation of a Landmine Action agricultural training program for ex-combatants." *Innovations for Poverty Action*, delivered to the Government of Liberia and Landmine Action.
- Annan, J., C. Blattman, E. Green, and J. Jamison (Ongoing). "Enterprises for ultra-poor women after war: the WINGS program in Northern Uganda, *Innovations for Poverty Action*
- Annan, J. and J. Gupta (Ongoing). "Reduction of Gender-Based Violence Against Women in Cote d'Ivoire." *Innovations for Poverty Action*
- Ardington, C., A. Case, and V. Hosegood. (2009). "Labor Supply Responses to Large Social Transfers: Longitudinal Evidence from South Africa." *American Economic Journal: Applied Economics* 1(1): 22-48.
- Asiedu, E., and J. Freeman (2009). "The Effect of Corruption on Investment Growth: Evidence from Firms in Latin America, Sub-Saharan Africa, and Transition Countries." *Review of Development Studies* 13(2): 200-214.
- Ashraf, N., O. Bandiera, and K. Jack (2012). "No margin, no mission? A Field Experiment on Incentives for Pro-Social Tasks." *CEPR Discussion Papers* 8834
- Ashraf, N., X. Gine, and D. Karlan (2009). "Finding Missing Markets (and a Disturbing Epilogue): Evidence from an Export Crop Adoption and Marketing Intervention in Kenya." *American Journal of Agricultural Economics* 91(4): 973-990.
- Ashraf, N., C. Low, and K. McGinn (Ongoing). "The Impact of Teaching Girls Negotiation Skills on Health and Educational Outcomes in Zambia." *Innovations for Poverty Action*
- Attanasio, O.P., A.D. Kugler, and C. Meghir (2009). "Subsidizing Vocational Training for Disadvantaged Youth in Developing Countries: Evidence from a Randomized Trial." *IZA Discussion Paper* 4251, Institute for the Study of Labor.
- Attanasio, O.P., C. Meghir, and M. Vera-Hernandez (2007). "Investigating Different Benefits of Workfare Programs." *University Collage of London*, Processed.
- Aryeetey, Earnest, William Baah-Boateng, Charles Godfred Ackah, Kim Lehrer, and Isaac Mbithi (2012). "Youth Employment and Unemployment Challenges in Africa: The Case of Ghana." *JICA (Phase I Scoping Studies)*, Processed..
- Ayele, G., J. Chamberlain, L. Moorman, K. Wamisho, and X. Zhang (2009). "Infrastructure and Cluster Development: A Case Study of Handloom Weavers in Ethiopia." *Discussion Paper ESSP2 001*, Ethiopia Strategy Support Program 2.?
- Aziken, Michael E. Patrick I. Okonta, and Adedapo B.A. Ande (2003). "Knowledge and Perception of Emergency Contraception among Female Nigerian Undergraduates." *International Family Planning Perspective* 29(2):84-7.

- Baird, S., R.S. Garfein, C.T. McIntosh, and B. Ozler (2012). "Effect of a cash transfer programme for schooling on prevalence of HIV and herpes simplex type 2 in Malawi: a cluster randomised trial." *The Lancet* Volume 379, Issue 9823: 1320-1329.
- Baird, S., J.H. Hicks, M. Kremer, and E. Miguel (2011). "Worms at Work: Long-run Impacts of Child Health Gains." <http://www.povertyactionlab.org/publication/worms-work-long-run-impacts-child-health-gains>
- Baird, S., C. McIntosh and B. Ozler (2011). "Cash or Condition? Evidence from a Cash Transfer Experiment." *The Quarterly Journal of Economics* (2011) 126(4): 1709-1753.
- Bandiera, O., R. Burgess, M. Goldstein, S. Gulesci, I. Rasul, and M. Sulaiman (Ongoing). "Human Capital, Financial Capital, and the Economic Empowerment of Female Adolescents in Uganda and Tanzania."
- Banerjee, A.V., R. Banerji, E. Duflo, R. Glennerster, and S. Khemani (2010). "Pitfalls of Participatory Programs: Evidence from a Randomized Evaluation in Education in India." *American Economic Journal: Economic Policy* 2(1): 1-30.
- Bauchet, J., C. Marshall, L. Starita, J. Thomas, and A. Yalouris (2011). "Latest Findings from Randomized Evaluations of Microfinance, 2nd Ed." Access to Finance Forum. Washington, D.C.: consultative Group to Assist the Poor.
- Beaman, L., A. BenYishay, P. Fatch, J. Magruder, and M. Mobarak (Ongoing). "Making Networks Work for Policy: Evidence from Agricultural Technology Adoption in Malawi."
- Beaman, L. and A. Dillon (Ongoing). "Irrigation and Property Rights for Farmers in Mali."
- Beaman, L., D. Karlan, B. Thuysbaert, and C. Udry (Ongoing). "Agricultural Microfinance in Mali."
- Becker, G.S. (1976). "A Theory of the Allocation of Time." *The Economic Journal* 75(299): 493-517.
- Bell, C., R. Bruhns, and H. Gersbach (2006). "Economic Growth, Education and AIDs in Kenya Model: A Long-Run Analysis." Background paper for the WDR 2007.
- Bell, C., S. Devarajan, and H. Gersbach (2006). "The Long-run Economic Costs of AIDS: A Model with an Application to South Africa." *World Bank Economic Review* 20(1):55-89.
- BenYishay, A., and M. Mobarak (Ongoing). "Promoting Sustainable Farming Practices in Malawi."
- Berry, J., D. Karlan, and M. Pradhan (Ongoing). "Evaluating the Efficacy of School Based Financial Education Programs with Children in Ghana."
- Bertrand, M., S. Djankov, R. Hanna, and S. Mullainathan (2007). "Obtaining a Driver's License in India: An Experimental Approach to Studying Corruption."
- Bertrand, M., S. Mullainathan, and D. Miller. (2003). "Public Policy and Extended Families: Evidence from Pensions in South Africa." *World Bank Economic Review* 17(1): 27-50.
- Besley, T., and S. Coate (1992). "Workfare versus Welfare: Incentive Arguments for Work Requirements in Poverty-Alleviation Programs." *American Economic Review* 82(1): 249-261.
- Betcherman, G., N. Daysal, and C. Pagés (2010). "Do Employment Subsidies Work? Evidence from Regionally Targeted Subsidies in Turkey." *Labour Economics* 17(4): 710-722.

- Betcherman, G., K. Olivas, and A. Dar (2004). "Impacts of Active Labor Market Programs: New Evidence from Evaluations with Particular Attention to Developing and Transition Countries." Social Protection Discussion Paper No. 0402.
- Bhargava, A. (2005). "AIDS Epidemic and the Psychological Well-being and School Participation of Ethiopian Orphans." *Psychology, Health and Medicine* 10(3):263-75.
- Binzel, C. (2011). "Decline in Social Mobility: Unfulfilled Aspirations among Egypt's Educated Youth." IZA Discussion Paper 6139, Institute of the Study of Labor.
- Blattman, C., R. Blair, and A. Hartman (2011). "Can we Teach Peace and Conflict Resolution?: Results from a randomized evaluation of the Community Empowerment Program (CEP) in Liberia: A Program to Build Peace, Human Rights, and Civic Participation."
- Blattman, C. and S. Dercon (Ongoing). "Ethiopia: More Sweatshops for Africa? An Experimental Study of Firms, Factory Labor, and Poverty Alleviation."
- Blattman, C., N. Fiala, and S. Martinez (2011). "Employment Generation in Rural Africa: Mid-term Results from an Experimental Evaluation of the Youth Opportunities Program in Northern Uganda." Social Protection and Labor Discussion Paper 1120, The World Bank.
- Blattman, C., J. Jamison, and M. Sheridan (Ongoing). "Roots and Remedies: Persistent poverty and violence amongst urban street youth in Liberia."
- Blimpo, M. (2010). "Team Incentives for Education in Developing Countries: A Randomized Field Experiment in Benin."
- Boudarbat, B. (2005.) "Job-search Strategies and the Unemployment of University Graduates in Morocco." Paper presented at the IZA-EBRD International Conference on Labor Market Dynamics.
- Brune, L., X. Gine, J. Goldberg, and D. Yang (2011). "Commitments to Save: A Field Experiment in Rural Malawi."
- Bryan, G., S. Chowdhury and A. M. Mobarak (2012). "Seasonal Migration and Risk Mitigation." Discussion Paper No. 8739. London, UK: Centre for Economic Policy Research.
- Burns, J., L. Edwards, and K. Pauw (2012). "Wage Subsidies to Combat Unemployment and Poverty: Assessing South Africa's Options." Southern Africa Labour and Development Research Unit Working Paper 45, University of Cape Town.
- Card, D., P. Ibarrraran, F. Regalia, D. Rosas-Shady, and Y. Soares (2011). "The Labor Market Impacts of Youth Training in the Dominican Republic." *Journal of Labor Economics* 29(2): 267-300.
- Carter, M., R. Laajaj, and D. Yang (Ongoing). "Savings, Subsidies, and Sustainable Food Security in Mozambique."
- Casaburi, L., M. Kremer, and S. Mullainathan (Ongoing) "Contract Farming, Technology Adoption and Agricultural Productivity: Evidence from Small Scale Farmers in Western Kenya."
- Casaburi, L., R. Glennerster, and T. Suri (Ongoing). "Providing Collateral and Improving Product Market Access for Smallholder Farmers: A Randomized Evaluation of Inventory Credit in Sierra Leone."

- Cilliers, J., O. Dube, and B. Siddiqi (Ongoing). "Reconciliation, Conflict and Development: A Field Experiment in Sierra Leone."
- Crepon, B., F. Devoto, E. Duflo, and W. Pariente (Ongoing). "Impact of microcredit in rural areas of Morocco: Evidence from a Randomized Evaluation."
- Cunha, F. and J.J. Heckman (2008). "Formulating, Identifying and Estimating the Technology of Cognitive and Non-cognitive Skill Formation." *Journal of Human Resources* 43(4): 738-782.
- Cunha, F., J.J. Heckman, L. Lochner, and D.V. Masterov (2005). "Interpreting the Evidence on Life Cycle Skill Formation." NBER Working Paper 11331, National Bureau of Economic Research, Inc.
- De Walque, D. (2004). "How Does the Impact of an HIV and AIDS Information Campaign Vary with Educational Attainment? Evidence from Rural Uganda." Policy Research Working Paper 3289, The World Bank.
- De Walque, D. (2005). "Parental Education and Children's Schooling Outcomes: Is the Effect Nature, Nurture, or Both? Evidence from Recomposed Families in Rwanda." Policy Research Working Paper Series 3483, The World Bank.
- De Walque, D., W.H. Down, R. Nathan, R. Abdul, F. Abilahi, E. Gong, Z. Isdahl, J. Jamison, B. Jullu, S. Krishnan, A. Majura, E. Miguel, J. Moncada, S. Mtenga, M.A. Mwanyangala, L. Packel, J. Schachter, K. Shirima, C.A. Medlin (2012). "Incentivising safe sex: a randomized trial of conditional cash transfers for HIV and sexually transmitted infection prevention in rural Tanzania." *BMJ Open* 2012(2).
- Delisle, H., V. Chandra-Mouli, and B. de Benoist (2000). "Should Adolescents Be Specifically Targeted for Nutrition in Developing Countries? To Address Which Problems, and How?" World Health Organization.
- Desai, J., K. Johnson, and A. Tarozzi (2011). "On the Impact of Microcredit: Evidence from a Randomized Intervention in Rural Ethiopia."
- Desai, J., and A. Tarozzi (2011). "Microcredit, Family Planning Programs, and Contraceptive Behavior: Evidence From a Field Experiment in Ethiopia." *Demography* 48(2): 749-782.
- Duflo, E., P. Dupas, and M. Kremer (2011). "Peer Effects, Teacher Incentives, and the Impact of Tracking: Evidence from a Randomized Evaluation in Kenya." *American Economic Review* 101(5): 1739-1774.
- Duflo, E., P. Dupas, and M. Kremer (Ongoing). "Estimating the Benefit to Secondary School in Africa: Experimental evidence from Ghana."
- Duflo, E., P. Dupas, and V. Sharma (Ongoing). "The Impact of VCT and Condom Distribution as HIV Prevention Strategies Among Youth in Kenya."
- Duflo, E., D. Keniston, and T. Suri (Ongoing). "Promoting Agricultural Technology Adoption in Rwanda."
- Duflo, E., M. Kremer, and J. Robinson (2011). "Nudging Farmers to Use Fertilizer: Theory and Experimental Evidence from Kenya." *American Economic Review* 101:2350-2390.
- Duflo, E., M. Kremer, and J. Robinson (Ongoing). "Barriers to Fertilizer Use: Evidence from a Field Experiment in Kenya."

- Duflo, E., P. Dupas, M. Kremer, and S. Sinei (2011). "Preventing HIV and Teen Pregnancy in Kenya: The Roles of Teacher Training and Education Subsidies."
- Dupas, P. (2011). "Do Teenagers Respond to HIV Risk Information? Evidence from a Field Experiment in Kenya." *American Economic Journal: Applied Economics* 3(1):1-34.
- Dupas, P. and J. Robinson (2012). "Savings Constraints and Microenterprise Development: Evidence from a Field Experiment in Kenya." NBER Working Paper 14693, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Edmonds, E. (2006). "Child labor and schooling responses to anticipated income in South Africa." *Journal of Development Economics* 81(2): 386-414.
- Evans, D., M. Kremer, and M. Ngatia (2009). "The Impact of Distributing School Uniforms on Children's Education in Kenya."
- Evans, D.K. and E. Miguel (2007). "Orphans and Schooling in Africa: A Longitudinal Analysis." *Demography* 44(1): 35-57.
- Falco, P. (2011). "Determinants of Income in Informal Self-Employment: New Evidence from a Long African Panel."
- Fafchamps, M., D. McKenzie, S. Quinn, and C. Woodruff (2011). "When is capital enough to get female microenterprises growing? Evidence from a randomized experiment in Ghana." CSAE Working Paper WPS/2011-11, Centre for the Study of African Economies.
- Fafchamps, M., and A. Moradi (2011). "Referral and Job Performance: Evidence from the Ghana Colonial Army." CEPR Discussion Paper 7408, Center for Economic and Policy Research.
- Fernald, L.C.H., R. Hamad, D. Karlan, E.J. Ozer, and J. Zinman (2008). "Small individual loans and mental health: a randomized controlled trial among South Africa adults." *BioMed Central Public Health* 8:409.
- Field, E., O. Robles, and M. Torero (2009). "Iodine Deficiency and Schooling Attainment in Tanzania." *American Economic Journal: Applied Economics* 1(4): 140-169.
- Fischer, G., D. Karlan, and M. Startz (Ongoing). "The Impact of Entrepreneurship Training for Women in Uganda."
- Fisman, R., and J. Svensson (2007). "Are corruption and taxation really harmful to growth? Firm level evidence." *Journal of Development Economics* 83(1): 63-75.
- Freeman, A.C., and R.B. Freeman (1991). "Minimum Wages in Puerto Rico: Textbook Case of a Wage Floor?" NBER Working Paper 3759, National Bureau of Economic Research.
- Galasso, E., M. Ravallion, and A. Salvia (2001). "Assisting the Transition from Workfare to Work: A Randomized Experiment." Policy Research Working Paper 2738, The World Bank.
- Gelli, A., U. Meir, and F. Espejo (2007). "Does provision of food in school increase girls' enrollment? Evidence from schools in sub-Saharan Africa." *Food and Nutrition Bulletin* 28(2): 149-155.
- Glewwe, P., N. Ilias, and M. Kremer (2010). "Teacher Incentives." *American Economic Journal: Applied Economics* 2(3): 205-227.
- Glewwe, P., and H. Jacoby (1994). "Student Achievement and Schooling Choice in Low-Income Countries: Evidence from Ghana." *The Journal of Human Resources* 29(3): 843-864.

- Glewwe, P., M. Kremer, and S. Moulin (2009). "Many Children Left Behind? Textbooks and Test Scores in Kenya." *American Economic Journal: Applied Economics* 1(1): 112-135.
- Glewwe, P., M. Kremer, S. Moulin, and E. Zitzewitz (2004). "Retrospective vs. prospective analyses of school inputs: the case of flip charts in Kenya." *Journal of Development Economics* 74(1): 251-268.
- Glick, P., and D.E. Sahn (2008). "Cognitive skills among children in Senegal: Disentangling the roles of schooling and family background." *Economics of Education Review* 28(2): 178-188.
- Gregson, S., G.P. Garnett, C.A. Nyamukapa, T.B. Hallett, J.J.C. Lewis, P.R. Mason, S.K. Chandiwana, and R.M. Anderson (2006). "HIV Decline Associated with Behavior Change in Eastern Zimbabwe." *Science* 311(5761): 664-66.
- Groh, M., N. Krishnan, D. McKenzie, and T. Vishwanath (2012). "Soft Skills or Hard Cash? The Impact of Training and Wage Subsidy Programs on Female Youth Employment in Jordan." World Bank Policy Research Working Paper 6141, The World Bank.
- Grosskurth, H., F. Mosha, J. Todd, E. Mwijarubi, A. Klokke, K. Senkoro, P. Mayaud, J. Changalucha, A. Nicoll, G. ka Gina, J. Newell, K. Mugeye, D. Mabye, and R. Hayes (1995). "Impact of Improved Treatment of Sexually Transmitted Diseases on HIV Infection in Rural Tanzania: Randomized Controlled Trial." *Lancet* 346(8974):530-536.
- Guarcello, L., and F. Rosati (2007). "Child Labor and Youth Employment: Ethiopia Country Study." Social Protection Discussion Paper 0704, The World Bank.
- Gumede, K., and M. Leibbrandt (2012). "Employment Strategies: South Africa Scoping Country Study."
- Gustman, A.L. and T.L. Steinmeier (1988). "A Model for Analyzing Youth Labor Market Policies." *Journal of Labor Economics* 6(3): 376-396.
- Haan, H.C., and N. Serriere (2002). *Training for Work in the Informal Sector: Fresh Evidence from West and Central Africa*. Turin: International Training Centre of the International Labour Organization.
- Hanushek, E.A., and L. Woessman (2008). "The Role of Cognitive Skills in Economic Development." *Journal of Economic Literature* 46(3): 607-668.
- Heady, C. (2003). "The Effect of Child Labor on Learning Achievement." *World Development* 31(2): 385-398.
- Hicks, J.H., M. Kremer, I.M. Mbiti, and E. Miguel (Ongoing). "Vocational Education Voucher Delivery and Labor Market Returns: A Randomized Evaluation Among Kenyan Youth." Report for Spanish Impact Evaluation Fund (SIEF) Phase II.
- Humphreys, M., and J. Weinstein (2007). "Demobilization and Reintegration." *Journal of Conflict Resolution* 51(4): 531-567.
- Imbert, C. and J. Papp (2011). "Government Hiring and Labor Market Equilibrium: Evidence from India's Employment Guarantee."
- Jackson, C.K. (2010). "Peer Quality or Input Quality?: Evidence from Trinidad and Tobago." NBER Working Paper 16598, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Jamison, J., and D. Karlan (Ongoing). "Community Based Rangeland Management in Namibia."

- Jamison, J., D. Karlan and J. Zinman (Ongoing). "Teaching Savings Practices to Ugandan Youth."
- Kabbani, N., and E. Kothari (2005). "Youth Employment in the MENA Region: A Situational Assessment." Social Protection Discussion Paper 0534, The World Bank.
- Karlan, D. and C. Udry (Ongoing). "Returns to Medium and Small Enterprise Management Consulting in Ghana."
- Karlan, D., E. Kutsoati, M. McMillan, and C. Udry (2010). "Crop Price Indemnified Loans for Farmers: A Pilot Experiment in Rural Ghana."
- Karlan, D., E. Kutsoati, M. McMillan, and C. Udry (Ongoing). "Savings Account Labeling and Financial Literacy Training in Ghana."
- Karlan, D., and L. Linden (Ongoing). "MicroSavings in Ugandan Primary Schools."
- Karlan, D. and B. Thuysbaert (Ongoing). "The Impact of Malaria Education on the Health of Microfinance Clients."
- Karlan, D. and C. Udry (Ongoing). "Examining Underinvestment in Agriculture: Returns to Capital and Insurance Among Farmers in Ghana."
- Katz, L. (1998). "Generating Jobs: How to Increase Demand for Less Skilled Workers, Chap. 1: Wage subsidies for the Disadvantaged." Russell Sage Foundation.
- Kaufman, C.E., T. de Wet, and J. Stadler. 2001. "Adolescent Pregnancy and Parenthood in South Africa." *Studies in Family Planning* 32(2): 147-60.
- KIPPRA (2012). "Youth Unemployment, Under-Employment, and Decent Work in Kenya."
- Klonner, S., and P. Nolen (2008). "Does ICT Benefit the Poor? Evidence from South Africa."
- Kluve, J. (2010). "The effectiveness of European active labor market programs." *Labour Economics* 17(6): 904-918.
- Kremer, M., and C. Vermeersch (2004). "School Meals, Educational Achievement and School Competition: Evidence from a Randomized Evaluation." Policy Research Working Paper 3523, The World Bank.
- Kremer, M., E. Miguel, and R. Thornton (2009). "Incentives to Learn." *The Review of Economics and Statistics* 91(3): 437-456.
- Kwak, S. and S.C. Smith (2011). "Multidimensional Poverty and Interlocking Poverty Traps: Framework and Application to Ethiopian Household Panel Data." IIEP Working Paper 2011-04, International Institute for Educational Planning.
- Lee, V. and M. Lockheed (1990). "The Effects of Single-Sex Schooling on Achievement and Attitudes in Nigeria." *Comparative Education Review* 34(2): 209-231.
- Levinsohn, J., and T. Pugatch (2009). "The Role of Reservation Wages in Youth Unemployment in Cape Town, South Africa: A Structural Approach."
- Lloyd, C.B., S. El Tawila, W.H. Clark, and B.S. Mensch (2003). "The Impact of Educational Quality on School Exit in Egypt." *Comparative Education Review* 47(4):444-67.
- Lloyd, C.B., B.S. Mensch, and W.H. Clark (2000). "The Effects of Primary School Quality on School Dropout among Kenyan Girls and Boys." *Comparative Education Review* 44(2):113-47.

- Lokshin, M., E. Glinskaya, and M. Garcia (2004). "The Effect of Early Childhood Development Programs on Women's Labor Force Participation and Older Children's Schooling in Kenya." *Journal of African Economies* 13(2):240-76.
- Lucas, A.M., and I.M. Mbiti (Ongoing, a). "Access, Sorting, and Achievement: the Short-Run Effects of Free Primary Education in Kenya." *American Economic Journal: Applied Economics*, forthcoming.
- Lucas, A.M. and I. Mbiti (Ongoing, b). "The Effects of Attending Selective Schools on Student Achievement: Discontinuity Evidence from Kenya."
- Lucas, A.M. and I.M. Mbiti (Ongoing, c). "Does Free Primary Education Narrow Gender Differences in Schooling Outcomes? Evidence from Kenya." *Journal of African Economies*, forthcoming.
- Magruder, J. (2011). "High Unemployment Yet Few Small Firms: The Role of Centralized Bargaining in South Africa."
- Mauro, P. (1995). "Corruption and Growth." *The Quarterly Journal of Economics* 110(3): 681-712.
- McLaren, Z.M. (2011). "The Effect of Access to AIDS Treatment on Employment Outcomes in South Africa."
- Miguel, E., and M. Kremer (2001). "The Illusion of Sustainability." NBER Working Paper 10324, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Miguel, E., and M. Kremer (2004). "Worms: Identifying Impacts on Education and Health in the Presence of Treatment Externalities." *Econometrica* 72(1):159-217.
- Murphy, K., A. Shleifer, and R. Vishny (1991). "The allocation of talent: implications for growth." *Quarterly Journal of Economics* 106: 503-530.
- Nagarajan, G. (2005). "Microfinance, Youth and Conflict: Emerging Lessons and Issues." USAID MicroNote #4.
- Nyqvist, M.B., L. Corno, J. Svensson, and D. de Walque (Ongoing). "The Impact of Short-term Financial Incentives on Sexual Behavior and HIV Incidence Among Youth in Lesotho."
- Ozier, O. (2011, a). "Exploiting Externalities to Estimate the Long-Term Effects of Early Childhood Deworming."
- Ozier, O. (2011, b). "The Impact of Secondary Schooling in Kenya: A Regression Discontinuity Analysis."
- Page, John, Nzinga H. Broussard, Tsegay Gebrekidan Tekleselassie, Tadele Ferede, and Hansa TklayReda (2012). "Youth Unemployment: Ethiopia Country Study."
- Peters, K. (2005). "Footpaths to Reintegration: Armed Conflict, Youth and the Rural Crisis in Sierra Leone." PhD thesis, Wageningen University.
- Pop-Eleches, C., and M. Urquiola (2011). "Going to a Better School: Effects and Behavioral Responses." NBER Working Paper 16886, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Posel, D., J. Fairburn, and F. Lund (2006). "Labour Migration and Households: A Reconsideration of the Effects of the Social Pension on Labour Supply in South Africa." *Economic Modelling* 23(5): 836-53.

- Proctor, F., and V. Lucchesi (2012). "Small-scale farming and youth in an era of rapid rural change." International Institute for Environment and Development (IIED).
- Pugatch, T. (2010). "Bumpy Rides: School to Work Transitions in South Africa."
- Ranis, G., and D. Gollin (2012). "Youth Underemployment in Africa: Challenges and Policies. Macroeconomic Perspectives."
- Ratha, D., S. Mohapatra, Ç. Özden, S. Plaza, W. Shaw, A. Shimeles (2011). *Leveraging Migration for Africa: remittances, skills, and investments*. Washington, DC: The World Bank.
- Schneider, F., A. Buehn, and C.E. Montenegro (2010). "Shadow Economies All over the World: New Estimates for 162 Countries from 1999-2007." Policy Research Working Paper 5356, The World Bank.
- Schoar, A., and B. Zia (Ongoing). "Network Effects in SME Clusters: An Experiment to Differentiate the Diffusion Paths of Business and Technical Training in Uganda."
- Schultz, T.P. (2003). "Evidence of Return to Schooling in Africa from Household Surveys: Monitoring and Restructuring the Market for Education." Growth Center Discussion Paper No. 875, Economic Growth Center, Yale University.
- Sequeira, S. and S. Djankov (2010): "An Empirical Study of Corruption in Ports." MPRA Paper 21791, University Library of Munich, Germany.
- Shleifer, A., and R.W. Vishny (1993). "Corruption." *The Quarterly Journal of Economics* 108(3): 599-617.
- Stampini, M. and A. Verdier-Chouchane (2011). "Labor Market Dynamics in Tunisia: The Issue of Youth Unemployment."
- Tanaka, S. (2010). "Access to Health Infrastructure and Child Health Development: Evidence from Post-Apartheid South Africa." ISER Discussion Paper 0768, Institute of Social and Economic Research, Osaka University.

